みやぎ森と緑の県民条例基本計画による 令和元年度の施策の実施状況等



令和2年9月 宮城県水産林政部

目 次

1	はしめに・		• • • •	• • •	• • •	• •	• •	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1
2	宮城県の森	林,林業・	木材産業	美を巡る	最近の)情勢	• •	•		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•		1
3	宮城県の森	林・林業・	木材産業	後の主な	動向・			• •		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•		3
	みやぎ森と																					
	 計画期間 森林,林 																					4
	3)森林・林																					4
	5) 森林・林 1) 政策推進(4
	5) 12の取																					5
5	基本計画の																					
	し)政策の推済																					6
(2	2) 基本計画	における目	標指標と	: 令和元	:年度実	績・	• •	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•		7
6	施策の実施 政策 I 林		: ₩	マン女米	÷ -1. 34 /I																	
		業・木材産 県産木材の								_					_		_					8
		県産木材の 県産木材の																			1	
		宗産不何の 持続可能な																			1	
	4X/AE O 1	1.4以に 1.1 日にい	、小米性色	すべり田地																	1	J
	政策Ⅱ 森	林の持つ多	面的機能	ものさら	なる発	揮																
	取組4	資源の循環	利用を通	通じた森	林の整	š備 •			•	•			•	•	•	•	•	•	•	•	1	7
	取組5	多様性に富	む健全な	森林づ	くりの	推進			•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	9
	取組6	自然災害に	強い県土	この保全	対策・	• •	• •		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	2
	政策Ⅲ 森																					
		持続的成長																			2	
		地域・産業		-																	2	
		新たな森林																			3	
	取組10	森林,林業	・木材度	É 葉に対	する県	民埋	解の	四 幾万	友•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	3
		日本大震災	-																			
		海岸防災林																		•	3	7
	取組12	地域資源を	アル活用	目した震	災復興	見と発	展•	• •	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	0
7	重点プロジ	_	=																			
	プロジェクト1		素材需給																		4	
	プロジェクト2	-	再造林に、																		4	
	プロジェクト3		力の優れる																		4	
	プロジェクト4	_ , ,	産業間連打 (41)の(41)																		4	
_	プロジェクト5		災林の活																•	•	4	
8	各圏域ごと	の取組・・	• • • •	• • •		• •	• •	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	8

1 はじめに

県では、林業・木材産業の振興と森林の整備・保全に関する施策を推進するため、平成20年に「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」を策定し、各種施策を展開してきました。平成30年3月には、平成30年度を始期とする10年間の森林・林業行政の新たな指針として「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(以下、「新ビジョン」という。)を策定、施策の一層の強化を図ることとしました。

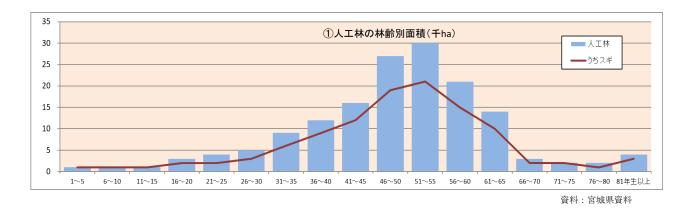
新ビジョンは、県議会により提案された「みやぎ森と緑の県民条例」(以下、「条例」という。)が定める「森林づくり並びに林業及び木材産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ森と緑の県民条例基本計画)」として位置づけられています。

条例では、毎年度、県の森林づくり並びに林業及び木材産業の振興に関する施策の実施状況等について、議会に報告することが定められていることから、本書では令和元年度に取り組んだ主な施策の実施状況について報告するほか、令和2年度の主な取組を公表するものです。

2 宮城県の森林、林業・木材産業を巡る最近の情勢

(1) 森林資源の現状と木材の需給状況

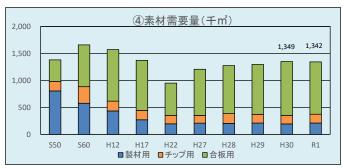
我が県の森林面積は、約41万7千ha(全国第22位)で県土面積の57%を占めています。 このうち、民有林(28万6千ha)では、戦後、植栽されたスギ人工林を中心として、収穫の目 安となる41年生以上の林分が8割を占めるほか、1年間の森林資源の成長量が約90万㎡に達す るなど、本格的な利用期を迎えています。



前年からの成長量 ②宮城県の民有林の蓄積の推移(万㎡) 約90万㎡ 7.000 6.302 6,000 5,000 4,000 3.000 2,000 1.000 H30 H7 H25 H20 資料:宮城県資料

3スギ山元立木価格(円/㎡)
25,000
15,000
10,000
5,000
0
S55 H4 H14 H24 H28 H29 H30 R1

資料: (一財) 日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」





資料:農林水産省「木材需給報告書」

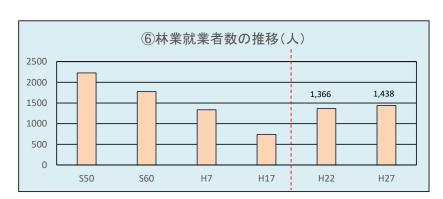
資料:農林水産省「木材需給報告書」

我が県の木材需給は、県内に合板工場、大型製材工場、製紙工場等が立地していることで全国屈指の木材需要がある(全国第6位)一方、素材生産量は61万㎡(令和元年次)と民有林の年間成長量以下にとどまっており、県産木材を安定的に供給する体制の構築や県産材の利用推進が課題となっています。また、森林所有者の経営意欲の低下などから、伐採後に植栽されない造林未済地が増加しつつあり、土砂流出防備等の森林の公益的機能の低下が懸念されています。

今後,良質な木材の生産はもとより,地球温暖化防止など森林の多面的機能の発揮を維持していくためには,これまで以上に間伐や再造林などの適切な森林整備を進める必要があり,「木を使い,植え,育てる」という循環利用を進めることが重要な課題となっています。

(2) 林業担い手の現状

県内の林業就業者数は、平成27年国勢調査によると1、438人と、前回の平成22年調査から5.3%増加しましたが、そのうち65歳以上が20%を占めるなど、全体的に高齢化の解消には至っておりません。また、県内の新規就業者数は、東日本大震災以降、毎年49~78名で推移しています。



資料:国勢調査 ※「日本標準産業分類」の改訂により、H22以降のデータは、前回までの結果と連続性はなし。

今後,森林の整備や管理,木材生産の拡大を図るためには,新規就業者の確保や就業者の就労環境の改善,森林組合や民間林業事業体の経営基盤の強化などが課題となっています。

(3) 適切な森林管理に向けた新たな制度の導入

我が県の森林保有形態は、所有面積3ha未満の林家数が全体の6割を占め、小規模で分散しており、個々の森林所有者が単独で効率的な森林施業を実施することが困難な状況にあります。また、森林所有者の収入に当たる山元立木価格は、昭和55年の20、491円/㎡(県内のスギの例)をピークに長期的には減少を続けており、近年は3、000円/㎡程度と低迷しています。

これにより林業採算性が悪化し、森林所有者の森林経営意欲の減退が進むとともに、森林所有者 の高齢化や不在村所有者の増加等により管理放棄される森林や、相続に伴う所有権の移転等による 所有者や境界が不明な森林が増加しており、それらの森林を中心に公益的機能の低下が懸念されて います。

こうした中,森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の両立を図るため,市町村を介して,所 有者自ら経営管理できない森林を,意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集約化 を図るとともに、林業経営に適さない森林については、森林環境譲与税を活用し、市町村が自ら経営管理を行う仕組み(森林経営管理制度)の導入等を目的とする「森林経営管理法」が平成30年5月に成立し、平成31年4月に施行されました。

同法では、森林所有者の全部又は一部が不明な森林について、一定の手続を経た上で市町村に経 営管理を委ねることを可能とする措置も盛り込まれています。

県としては、制度の内容を周知するとともに、県と市町村の連携体制の構築等を進めています。

(4) 令和元年東日本台風による林業関連被害

令和元年10月12日から13日にかけ、本県沿岸部を通過した令和元年東日本台風は、全国の 広い範囲に記録的な大雨をもたらし、本県でも丸森町大内において、24時間雨量が604ミリに 達するなど、各地で記録的な降水量が観測されました。これにより、林道施設や林地等については、 甚大な被害が発生しました。

令和元年東日本台風による林業関連被害

被害種別	市町村数	被害内訳	被害額(千円)
林道被害	26	381路線, 1,244箇所	4,310,759
林地被害	23	221箇所	9,753,130
治山施設被害	7	22箇所	51,192
林産施設等被害	15	41件	222,787
	計		14,337,868

3 宮城県の森林・林業・木材産業の主な動向

(1) 森林経営管理制度による支援

(2) 県産CLT等の新たな木材需要の創出

(3) 林道二口線の開通

令和元年8月に林道二口線を全線開通し、山形県側との往来を可能とした。・・・・・・p9

(4) 新たな森林資源の活用支援

(5) 令和元年東日本台風災害からの復旧

(林道関係) 令和2年1月末に災害査定を完了させ、林道施設災害復旧事業による復旧手続を進めた。 (治山関係) 早急に対策が必要な箇所については、速やかに被害調査事業申請を行い、早期復旧に向け て取り組んだ。

(林産施設関係)被害が大きい施設については、国の補助金等を活用して、復旧を支援した。・p24

4 みやぎ森と緑の県民条例基本計画について

「みやぎ森と緑の県民条例基本計画」(平成30年4月)では、我が県の森林、林業・木材産業の情勢及び現状を踏まえ、森林づくりと林業・木材産業の振興を図るため、4つの政策推進の基本方向を掲げ、取組を進めることとしています。

(1)計画期間

10年間(平成30年度~令和9年度)

(2)森林,林業・木材産業の目指す姿

"木を使い・植え・育てる"循環の仕組みが定着し、旺盛な木材需要の下で県産材自給率が向上することにより、県内林業・木材産業が活力あふれる循環型産業として成長しています。また、水源の保全、県土保全や地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能が発揮され、県民が森や木を身近に感じながら安心して暮らせる宮城が実現しています。

(3)森林・林業行政の理念

「森林環境の保全」「低炭素社会の構築」「地域経済の発展」 それぞれが共存し、均衡が取れた宮城の森林・林業

(4)政策推進の基本方向

政策 I 林業・木材産業の一層の産業力強化

我が県の森林は、戦後植林されたスギを中心に成熟し、民有林では収穫の目安となる41年 生以上の人工林が8割を占めるほか、年間100万㎡近い成長量がストックされるなど、本格 的な利用期を迎えています。また、我が県は東北地方最大の消費地仙台を擁しているほか、全 国有数の生産規模を誇る合板工場群の立地や、大型製材工場の新設などにより生み出される、 豊富な木材需要を有しています。我が県が持つこれらのポテンシャルを最大限に活かし、県産 木材の生産流通改革や新たな需要創出のほか、持続可能な林業経営の推進に取り組み、林業・ 木材産業のより一層の産業力強化を図ります。

政策 II 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

森林は、木材などの林産物の供給、水源の涵養、県土の保全、地球温暖化の防止など、私たちの生活に欠かすことのできない多くの役割を果たしています。これら森林の持つ多面的機能をより一層発揮させるため、「木を使い、植え、育てる」という森林資源の循環利用を通じた森林の整備をしっかり進めるほか、県民参加型の森林づくり活動の支援や健全な森林を維持するため森林病虫獣害の防除などによる、多様性に富む健全な森林づくりの推進、治山対策や適切な保安林・林地開発制度の運用などによる自然災害に強い県土の保全対策に取り組みます。

政策皿 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

林業・木材産業の産業力強化と森林の多面的機能発揮を図るためには、これらを支える地域 や人材の育成を欠かすことはできません。このため、経営感覚に優れ、林業・木材産業の持続 的成長をけん引できる経営者や、伐木・造材及び伐採後の再造林や保育等を担う林業従事者の 育成を図るほか、地域間や産業間の連携により、新しいものづくりや地域産業の育成に取り組 みます。また、新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良、森林環境教育を通じて森 林の保全や循環型産業としての林業・木材産業の重要性に対する県民理解の醸成に取り組みま す。

政策IV 東日本大震災からの復興と発展

平成23年に発生した東日本大震災で被災した我が県の森林、林業・木材産業の復興に向け、関係者が一丸となって取り組んでいるところであり、引き続き、創造的な復興に向けて着実に歩みを続けていく必要があります。このうち、海岸防災林の再生については、植栽したクロマツ等が健全に生育するよう計画的な保育・管理に取り組むほか、特用林産物の復興に向け、福島第一原子力発電所事故に伴う出荷制限の解除や、原木しいたけ等の生産回復などに取り組みます。また、地域の森林資源をはじめ、自然・景観・歴史などの地域資源を最大限に活用するほか、震災を契機に絆が生まれた都市と農山地域との交流などによる地域産業の活性化や魅力ある地域づくりなどに取り組みます。

(5)12の取組と重点プロジェクト

- (2) に掲げた宮城の森林、林業・木材産業の目指す姿の実現に向け、4つの政策推進の基本方向に沿った12の取組により各種施策を積極的に展開していきます。
- 50年後,100年後の宮城の森林,林業・木材産業の姿を考えた際に、県がこの10年間で取り組む施策の中でも特に力を注いでいくべき取組を「重点プロジェクト」として5つ設定し、国、市町村、森林・林業・木材産業関係者はもとより、県民や企業、ボランティア団体など多様な主体の協力を得ながら推進していきます。

4つの政策

5 基本計画の推進体系と目標指標

(1)政策の推進方向体系図

政策 | 林業・木材産業の一層の産業力強化

取組1

県産木材の生産流通改革

取組2

県産木材の需要創出とシェア拡大

取組3

持続可能な林業経営の推進

政策 || 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

取組4

資源の循環利用を通じた森林の整備

取組5

多様性に富む健全な森林づくりの推進

取組6

自然災害に強い県土の保全対策

政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

取組7

持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成

取組8

地域・産業間の連携による地域産業の育成

取組9

新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良

取組 10

森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成

政策IV 東日本大震災からの復興と発展

取組 11

海岸防災林の再生と特用林産物の復興

取組 12

地域資源をフル活用した震災復興と発展

重点プロジェクト1 新たな素材需給システムと木材需要創出

重点プロジェクト2 主伐・再造林による資源の循環利用

重点プロジェクト3 経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保

重点プロジェクト4 地域・産業間連携による地域資源の活用

重点プロジェクト5 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大

5つの重点プロジェク

1

(2)基本計画における目標指標と令和元年度実績

我が県の森林づくり並びに林業及び木材産業の振興に関する政策の有効性や効果を検証するために設定した**18項目**の目標指標に係る令和元年度の実績は下記のとおりです(一部の実績未確定)。

みやぎ森と緑の県民条例基本計画 目標指標実績(令和元年度)

			参考値				目標	
番号	目標指標	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R9

政策 I 林業・木材産業の一層の産業力強化

	1 小木 小小八生木の /日の生木/								
1	素材生産量	(年間)	千m3	537	586	578	614	610	700
2	林業(木材)産出額	(年間)	億円	44	44	45	48	— (R3.3公表)	56
3	木材・木製品出荷額	(年間)	億円	763	792	854	— (R2.9公表)	— (R3. 9 公表)	980
4	木質バイオマス活用施設導入数	(累計)	基	39	41	55	61	64	60
5	CLTを用いた建築物の建設棟数	(累計)	棟	1	2	4	8	11	54
6	森林経営計画の策定率	(累計)	%	28	29	27	28	27	60

政策 Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

7	間伐実施面積	(年間)	ha	2, 714	3, 661	3, 162	3, 555	— (R2.10公表)	5, 600
8	植栽面積	(年間)	ha	216	238	301	265	— (R2.12公表)	400
9	松くい虫被害による枯損木量	(年間)	m3	16, 523	13, 700	14, 935	13, 215	9, 612	10,000
10	保安林の指定面積	(累計)	ha	66, 813	67, 203	67, 495	67, 779	68, 274	70, 872
11	山地災害危険地区(Aランク)の 治山工事着手率	(累計)	%	56 (234/418)	56 (234/418)	45 (258/572)	47 (320/676)	48 (327/686)	65

政策Ⅲ 森林,林業・木材産業を支える地域や人材の育成

12	新規林業就業者数	(年間)	人	67	54	48	48	48	100
13	森林施業プランナー雇用林業事業体数	(累計)	事業体	7	7	15	16	18	28
14	林業(特用林産物)産出額	(年間)	億円	36	36	34	36	— (R3.3公表)	46
15	宮城県森林インストラクタ一認定者数	(累計)	Д	550	578	607	630	649	900

政策IV 東日本大震災からの復興と発展

16	海岸防災林(民有林)造成面積	(累計)	ha	162	228	340	558	721	750
17	原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数	(累計)	人	22	31	39	44	49	66
18	特用林産生産施設のGAP認証取得数	(累計)	件	1	2	2	3	5	15

6 施策の実施状況等

<政策 I 林業・木材産業の一層の産業力強化>

取組 1 県産木材の生産流通改革

1 素材生産性を向上させる林業基盤の整備と人材の育成

令和元年度の主な成果

1 事業内容

林業・木材産業の産業力強化を図るため、川上側での生産性向上に向けた高性能林業機械等の導入や、川下側での製品の高付加価値化・競争力強化等に向けた合板・製材工場等の木材加工流通施設の整備を支援する。

2 令和元年度の実績

高性能林業機械の導入、特用林産・木材加工流通施設等の整備に支援した。

【概要】

- ·森林·林業木材産業成長産業化促進対策事業
 - ●川崎町森林組合(フォワーダ)
 - (有) 白鳥運輸 (グラップル付トラック)
 - ●中新田茸培養組合(特用林産物生産施設装置)
 - ●登米市森林管理協議会(モデル提案)
 - ●津山町森林組合(フォワーダ)
 - (株) 佐藤製作所(自動桟積装置)
- 合板・製材集成材国際競争力強化対策事業
 - ●丸平木材 (株) (木材乾燥機)
 - ●宮城十條林産 (株)岩出山営業所 (フェラーバンチャ)



木材乾燥機



フェラーバンチャ

3 圏域ごとの主な取組

• 東部地方振興事務所登米地域事務所

「素材生産性を向上させる高性能林業機械の導入と林業専用道の設計」・・・・・p58

目標指標

<林業(木材)産出額(億円)>

H27	H28	H29	Н30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考値】	【参考値】	【参考値】										【目標】
44	44	45	48	R3. 3 公表								56

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
林業成長産業化総合対策交付金事業	70, 701	林業振興課林業基盤整備班
(施設等導入)		

令和2年度の主な取組

■県内の素材生産量の増大と木材自給率の向上を図るため、高性能林業機械導入等の支援を行う。

令和元年度の主な成果

1 事業内容

適正な森林施業と合理的な林業経営の推進等に資するため、地域において必要な林道について、市町村が実施する林道事業の助成及び県営林道の整備等を行う。

2 令和元年度の実績

(1) 市町村及び県営林道の整備及び林道橋の点検・診断

【概要】

- ・地方創生道整備推進交付金事業(2路線:平山線,一ノ坂線)
- 農山漁村地域整備交付金事業(39路線)

(2) 県営林道の維持・管理

林道二口線の全線舗装工事の完了により、令和元年8月9日に知事及び関係者が一同に介し、林道二口線開通式を開催した。

紅葉シーズンに向け通行が可能となり、豊かな自然を満喫しながら、多くの利用があった。

【概要】

・ガードレール、道路警戒標識の設置



県営林道「登米・東和線」の起点



林道「二口線」開通式

3 圏域ごとの主な取組

• 仙台地方振興事務所

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
森林管理道整備事業	113, 957	林業振興課林業基盤整備班
森林管理道整備事業	178, 568	林業振興課林業基盤整備班
(農山漁村地域整備交付金)		

令和2年度の主な取組

■適正な森林施業と合理的な林業経営の推進及び山村地域の活性化を目指し、市町が実施する林道事業の助成、県営2路線の林道整備並びに林道施設の個別施設計画策定に必要な林道橋の点検・診断を行う。

2 ICTを活用した木材需給システムの構築

令和元年度の主な成果

1 事業内容

木材需給調整システムの開発・実証(川上側の森林資源の賦存量・丸太の出荷量等の情報を集積し、川下側に迅速かつ正確に情報を提供するため、素材を一元管理可能なシステムの開発)に対し支援する。

2 令和元年度の実績

木材需給調整システムの開発

森林資源の「賦存量」、山土場での「出荷量」及び「在庫量」を集積したデータベース(需給調整システム)の開発及び導入を支援した。

【概要】

- ・ICTを活用した木材需給システムの開発支援
- ・需給管理システムの開発
- ・3 D レーザースキャナー導入

<支援先>石巻地区森林組合





需給調整システムの概要図



3 Dレーザースキャナーによる森林調査

3 圏域ごとの主な取組

• 東部地方振興事務所

「県産木材の安定供給と利用拡大に向けた取組支援」・・・・・・・・・・p56

目標指標

<素材生産量(千m³)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考值】	【参考值】										【目標】
537	586	578	614	610								700

主な関係事業

関連事業	事業費(千日	円)	担当課・班
素材新流通システム構築事業	4	4, 430	林業振興課みやぎ材流通推進班

- ■UAV(ドローン)を用いた森林調査及びデータ解析の実証等を行う。
- ■地域特性や需要等のニーズに対応した原木流通システムを県内全域に波及させるため、必要なシステム開発及び機器の導入を行う。

1 オールみやぎによるCLT等建築物の普及

令和元年度の主な成果

1 事業内容

CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組 と連携し、さまざまな場面での建築におけるCLT活用、ユニット化によるコスト低減等を支 援する。

2 令和元年度の実績

(1) 活用プランの作成

CLTの利用が低位な住宅部材(床,壁,造作材,造り付け家具,エクステリア等)として活用するためのプランの作成を支援した。

【概 要】CLT住宅プランの作成及びモデル施工の支援 5プラン

(2) 新製品の開発

新たな製品開発としてCLTを活用した新製品(ブロック塀)の開発事業を支援した。 【概 要】CLT活用技術の創出支援 1件



CLTモデル施工建築物 (蔵王町)



CLTを活用したブロック塀

目標指標

< CLTを用いた建築物の建設棟数(千m³)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考值】	【参考值】										【目標】
1	2	4	8	11								54

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
CLT建築普及促進事業	24, 421	林業振興課みやぎ材流通推進班

- ■トータルコスト低減の提案を行う施設建設計画を支援する。(1件予定)
- ■非木造(RC・S造)において木材の需要創出を行う取組を支援する。(2棟予定)
- ■CLT住宅プランの作成とモデル施工を支援する。(5プラン予定)
- ■CLT活用技術の創出を支援する。(2件予定)

令和元年度の主な成果

1 事業内容

中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。

2 令和元年度の実績

(1) 技術者育成

宮城県CLT等普及推進協議会が行う、技術者育成を目指す技術講習会、工事見学会、シンポジウム開催等の取組を実施した。

【概要】

・CLT利用先進地視察6回(延べ104人)・勉強会・講習会35回(延べ736人)・県産木材製品等PR6回(延べ1、369人)

・幹事会(各種定例会議)等 14回(延べ299人)

(2) みやぎ木構造現場技術者の認定

県内に完成したCLT建物(本県補助事業の採択物件2件を含む。)を活用し、みやぎ 木構造現場技術者育成及び認定がなされた。

【概要】

・みやぎ木構造現場技術者認定 15人(合計29人)



木造建築に関する技術者育成研修



みやぎ木構造現場技術者の認定

目標指標

<木材・木製品出荷額(億円)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考值】	【参考値】										【目標】
763	792	854	R 2. 9公表	R 3. 9公表								980

主な関係事業

I	関連事業	事業費	(千円)	担当課・班
	新たな木材利用チャレンジ事業		18, 965	林業振興課みやぎ材流通推進班

- ■CLT建築物の設計・施工等技術者の育成を支援する。
- ■新技術研究開発(横架材接合技術、未利用資源ラミナ活用)を支援する。
- ■CLT普及促進に向けて (PR資料を作成等) 支援する。

2 木質バイオマス利用による地域循環の促進

令和元年度の主な成果

<u>1 事業内容</u>

木質バイオマス利用の促進を図るため、県内観光施設・園芸施設に対して、地域森林由来の 未利用材を燃料購入を支援する。

2 令和元年度の実績

(1) 未利用バイオマス安定調達支援

県内地域において、木質バイオマス発電施設及び熱利用施設計3基が新たに稼働し、県 内全体で、2、656㎡/年の木質バイオマスが県内施設へ供給された。

【概要】

- ・地域未利用材由来のバイオマス安定調達支援 2.656㎡

 - ●宮戸地区復興再生多目的施設(あおみな)
 - ●パプリカ栽培施設((株)デ・リーフデ北上)
 - ●バイオマス発電施設(気仙沼地域エネルギー開発(株))
- (2) 木質バイオマスネットワーク会議の開催

【概要】

- ・木質バイオマスネットワーク会議(「後悔しないボイラー導入のススメ」)の開催
 - ●市町村や木質バイオマスに関心のある事業体の職員が出席



小型木質バイオマス発電施設



木質バイオマスネットワーク会議

3 圏域ごとの主な取組

·大河原地方振興事務所

「小規模木質バイオマス施設の整備進展に伴う、需給ネットワークの形成促進」・・p48

目標指標

<木質バイオマス活用施設導入数(累計)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考値】	【参考值】	【参考値】										【目標】
39	41	55	61	64								60

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	5, 428	林業振興課みやぎ材流通推進班

- ■木質バイオマス活用施設導入を支援する。(1施設予定)
- ■未利用バイオマス安定調達を支援する。(3,500m²程度)
- ■木質バイオマス利用ネットワークづくりを推進する。

3 公共施設等の木造・木質化の促進

令和元年度の主な成果

1 事業内容

被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとと もに、炭素の長期的な固定による地球温暖化防止対策を推進する。

木材の利用の促進を図るため、公共性の高い民間施設等における木質化や、県産材を使った 木造住宅の建築に対して支援する。

2 令和元年度の実績

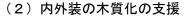
(1) 県産材利用住宅建築への支援

主要構造材に宮城県産材を60%以上使用し、かつ優良みやぎ材を40%以上使用する木造住宅に対し補助を行った。

【概要】

•補助交付決定数 450件

·県産材使用量 7,592.7㎡



県産木材の活用促進と、木の良さの普及啓発に向け、内 外装の木質化及び木製品の配備に対し支援した。

【概要】

・内外装の木質化及び木製品の配備施設 5件



県産木材を使用した住宅の内装

(3) 林業技術総合センター本館建替工事

新築に当たっては、新たな木材利用技術として期待されるCLTの普及促進を図るため、CLTを活用したシンボリックな木造施設となる設計を行った。



県産材を利用した建築物内



内装木質化及び木製品の配備

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
県産材利用エコ住宅普及促進事業	229, 807	林業振興課みやぎ材流通推進班
木の香るおもてなし普及促進事業	7, 798	林業振興課みやぎ材流通推進班
林業技術総合センター本館建設事業	11, 123	林業振興課企画推進班

- ■県産材を一定量以上使用した新築一戸建て木造住宅の建築に対し支援する。(550件予定)
- ■公共性の高い民間施設における内装木質化を支援する。(1件予定)
- ■木製品配備を支援する。(3件予定)
- ■林業技術総合センターの本館新工事に着手する。

取組3 持続可能な林業経営の推進

1 森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進

令和元年度の主な成果

1 事業内容

森林経営計画の策定率向上に向け、森林所有者や林業事業体等による施業・経営の集約化を図るとともに、森林経営管理制度の運用に必要な林地台帳の整備について市町村を支援する。

2 令和元年度の実績

森林経営計画策定の支援

森林施業の集約化に向け、市町村での森林GIS導入支援など森林経営計画作成のための条件整備が行われ、森林経営計画の策定率向上が図られた。

【概要】

- ·森林GIS導入支援 1市町村
- 県内森林経営計画策定率 27%





森林経営計画作成に向けた打合せ

3 圏域ごとの主な取組

• 北部地方振興事務所

「森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進」・・・・・・・・・p52

目標指標

<森林経営計画の策定率(%)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考值】	【参考值】										【目標】
28	29	27	28	27								60

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
森林整備活動支援交付金事業	4, 502	林業振興課地域林業振興班
森林情報活用促進事業	1, 100	林業振興課地域林業振興班
森林経営管理市町村支援事業	22, 828	林業振興課地域林業振興班
地域森林計画編成等事業	1, 795	林業振興課地域林業振興班

- ■森林施業の集約化に向け、森林情報の適正化と地域森林計画の樹立変更を行う。
- ■森林経営計画策定の支援を行い,森林経営計画の策定率向上を図る。
 - ・地域森林計画の樹立変更及び調査とりまとめ 1式
 - ・林地台帳整備に伴う森林情報管理システム整備 1式
 - ・森林経営計画策定に係る活動支援(森林経営計画作成促進,森林境界の確認等)2市

2 経営受託等による森林管理の促進

令和元年度の主な成果

1 事業内容

森林経営管理制度を円滑に推進するため、林業公社に設置した市町村森林経営管理サポートセンターと県が連携して、森林所有者の意向調査等に係る市町村の支援を行う。

2 令和元年度の実績

(1) 森林経営管理制度推進支援

森林経営管理制度推進会議及び圏域推進会議の開催, 県独自のガイドラインの拡充や市町村への情報提供等を行い, 市町村における本制度の活用促進を図った。

(2) 宮城県市町村森林経営管理サポートセンターの設置

県の森林環境譲与税使途事業として「宮城県市町村森林経営管理サポートセンター」を(一社)宮城県林業公社に設置し、県林業普及指導員と連携して、市町村のマンパワー不足を軽減するために、市町村の実務を手厚く支援するとともに、「地域林政アドバイザー」を養成した。

【概要】

- ・サポートセンターによる市町村向け実務研修実施回数 6回
- ・林政アドバイザー活用市町村数 4市町村
- ·意向調査着手済市町村 6市町村

【森林経営管理制度の概要】











市町村が管理



森林所有者

地域林政アドバイザー実務研修

3 圏域ごとの主な取組

- ・北部地方振興事務所栗原地域事務所 「栗原市における森林経営管理制度の取組への支援」・・・・・・・・・・p 5 4
- 東部地方振興事務所

「森林経営管理制度の円滑な推進に向けた支援」・・・・・・・・・・・・・・ p 5 6

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
森林経営管理市町支援事業	22, 828	林業振興課地域林業振興班

- ■森林情報の精度向上を図るため、森林情報の適正化と地域森林計画の策定を行う。
- ■市町村による森林経営管理の支援を行い、森林整備の実施に向けた取組を促進する。
 - ・市町村森林管理サポート事業 1式
 - ・地籍図に合わせた森林計画図の修正 1式

<政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮>

取組4 資源の循環利用を通じた森林の整備

1 低コストな間伐の推進による森林の整備

令和元年度の主な成果

1 事業内容

森林の二酸化炭素吸収機能や水源涵養機能などの公益的機能を高度に発揮させるとともに, 旺盛な木材需要に応えていくため、間伐や路網整備を支援する。

2 令和元年度の実績

補助事業による支援

• 間伐支援面積

事業地の集約化や効率的な路網整備,高性能林業機械 の活用等による低コスト間伐の取組を支援した。

【概要】

•森林作業道整備 139,029 m

(補助分:全体の間伐実施面積は集計中)

1, 276 ha



高性能林業機械による間伐



間伐材の搬出



林業専用道の開設

目標指標

<間伐面積(ha)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考値】	【参考值】										【目標】
2,714	3,661	3, 162	3, 555	R2. 10 公表								5,600

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
温暖化防止間伐推進事業	129, 563	森林整備課森林育成班
森林育成事業	469, 973	森林整備課森林育成班

- ■森林の持つ多面的機能の発揮に向け、間伐や路網整備を推進する。
 - ・森林作業道整備 140,000 m
 - ・間伐 1,600 ha

2 主伐・再造林の推進による森林資源の再造成

令和元年度の主な成果

1 事業内容

人工林伐採後の再造林を推進するとともに、造林コストの低減を図るため「伐採と造林の一貫作業システム」の普及に取り組む。

2 令和元年度の実績

(1) 再造林の支援

再造林を推進するため、造林経費の一部を支援 したほか、森林所有者や林業事業体を対象にした 研修会を開催し「一貫作業システム」の実証・普 及を図った。秋伐採・秋植栽の一貫作業の作業工 程の比較を行い、素材販売の事業収支についても 検討を行った。



一貫作業システム検討会

【概要】

- ・再造林面積 171ha(うち,一貫作業システムによる再造林 40ha)
- •防鹿柵 2 650m

(2) 宮城県スギ花粉発生源対策推 進プランの改正

スギ花粉発生源対策として「宮城県スギ花粉発生源対策推進プラン」を改正した。





一貫作業システムによる再造林 (伐採→植栽)

3 圏域ごとの主な取組

- · 東部地方振興事務所登米地域事務所
 - 「一貫作業システム普及等による再造林の推進」・・・・・・・・・・・・p58
- ・林業技術総合センター
 - 「造林一貫作業システムの普及と花粉症発生抑制対策の推進」・・・・・・・・p62

目標指標

<植栽面積(ha)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考値】	【参考値】										【目標】
216	238	301	265	R2. 12 公表								400

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
温暖化防止森林更新推進事業	89, 771	森林整備課森林育成班

- ■将来の森林資源確保を持続的にするため、再造林を推進し一貫作業システムの普及を図る。
- ■造林未済地等(塩害,山火事跡地含む)への花粉の少ないスギ等の植栽に対し補助する。
- ■植栽後の管理経費(防鹿柵設置)に対し補助する。
- ■花粉症対策に資するスギ苗木の増産のための施設(ミストハウス等)を整備する。
 - ・再造林 100 ha (うち、一貫作業システムを活用した再造林 20 ha)
 - ・防鹿柵 650 m

取組 5 多様性に富む健全な森林づくりの推進

1 NPOや企業など多様な主体との連携の促進

令和元年度の主な成果

1 事業内容

県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援 を通じて、多様な主体による県民参加の森林づくりを推進する。

2 令和元年度の実績

NPO法人等が、地域住民、森林所有者等とともに行う集落周辺の森林の手入れなど、森林 環境教育や森林施業技術向上のための研修開催等の取組を支援する。

【概要】

- ・支援団体 21団体
- ・活動内容 里山保全活動 42.6ha,侵入竹除去・竹林整備 12.3ha

<みんなの森林づくりプロジェクト推進事業支援団体概要>

構成員	活動組織の構成員は、地域住民、森林所有者等地域の実情に応じた方(3名以上)で構成してください。 地域の自治会、NPO法人等が実施、又は1構成員となることも可能です。 なお、活動組織としての規約の作成や区分経理が必要となります。
対象森林	本交付金の対象となる森林は、活動を行う時点において、森林経営計画が策 定されていない0.1ha以上の森林です。
活動区域	地域住民、森林所有者等による里山林の保全、利用を支援することが本事業 の目的であり、原則として活動組織の事務所は、対象森林と同一都道府県内に あることが必要です。
活動計画書	活動組織名、所在地、取組の背景及び概要、3年間の活動計画(原則として過去に策定した活動計画書に位置付けられていない森林とする。)、年度別の取組内容、計画図、委託内容等を記載した計画書を作成する必要があります。(計画書の作成は交付金の支援対象とはなりません。)



里山林の保全活動

3 圏域ごとの主な取組

仙台地方振興事務所

北部地方振興事務所栗原地域事務所

「森林レクリエーションの場「こもれびの森」の保全管理」・・・・・・・・p54

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
みんなの森林づくりプロジェクト	2, 367	林業振興課林業基盤整備班
推進事業		

令和2年度の主な取組

■地域住民や任意団体などが、自主的かつ主体的に取り組む植林や森林整備などの森林づくり活動、環境緑化活動などを支援する。

(支援団体: 27団体, 里山保全活動55.6ha, 侵入竹除去・竹林整備11.6haを予定)

2 松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全

令和元年度の主な成果

1 事業内容

松くい虫被害から特別名勝「松島」地域等の重要な松林を守るため、特別防除、地上散布、 伐倒駆除等の各種防除対策を推進する。また、被害跡地に松くい虫抵抗性マツを植栽し、松林 の再生と景観保全を図る。

2 令和元年度の実績

【概要】

・松くい虫被害木の伐倒駆除
 ・特別防除(薬剤空中散布)
 ・薬剤地上散布
 ・薬剤樹幹注入
 8,113㎡
 370ha
 125ha
 2,451本





3 圏域ごとの主な取組

抵抗性マツ苗木

森林病害虫防除薬剤地上散布

•仙台地方振興事務所

· 気仙沼地方振興事務所

「三陸復興国立公園を中心とした松くい虫被害対策の実施,指導助言」・・・・p60

目標指標

<松くい虫被害による枯損木量 (m³) >

10 1 10 10	<i>у</i> (П , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	3 1D 27 () -	<u> </u>									
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考值】	【参考值】										【目標】
16, 523	13,700	14, 935	13, 215	9,612								10,000

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
森林病害虫等防除事業	218, 161	森林整備課森林育成班
特別名勝「松島」松林景観保全対 策事業	19, 424	森林整備課森林育成班
森林育成事業(衛生伐)	149, 431	森林整備課森林育成班

令和2年度の主な取組

■松くい虫防除対策の推進、被害跡地への松くい虫抵抗性マツ植栽を継続して行う。

・松くい虫被害木の伐倒駆除 12,000㎡
・特別防除(薬剤空中散布) 392ha
・地上散布 114ha
・樹幹注入 1,800本
・抵抗性マツ植栽 1,600本

3 森林被害対策の推進

令和元年度の主な成果

1 事業内容

防鹿柵の設置等による食害防止対策、ニホンジカの捕獲、狩猟者の育成確保の推進を行う。

2 令和元年度の実績

東部地方振興事務所管内市町、宮城県猟友会、宮城県北部森林管理署等の関係機関で構成される「牡鹿半島ニホンジカ対策推進協議会」と連携して、「ニホンジカ被害対策ロードマップ」に基づき、被害防止対策の強化・推進を行うこととした。

【概要】

ロードマップに基づく取組

●令和元年時より10年後に生息数を7,289頭→1,600頭程度を目指す

<ロードマップに基づく取組概要>

取組の方向性	主な対策の内容
①住民理解・情報共有・連携の促進	被害対策マニュアルの作成, 研修会・ワークショップの実施 など
②生息状況の把握と被害対策の実施	生息調査の強化,広域防鹿柵の設置 など
③狩猟強化のための整備	森林整備に伴う作業道の整備, 農地近隣のわな活用による捕獲強化など
④鳥獣対策の人材育成	集落リーダーの育成、新規狩猟者の確保 など
⑤食肉流通対策の推進	ジビエの普及推進、ペットフードへの活用検討 など





牡鹿半島ニホンジカ対策協議会の様子



防鹿柵

3 圏域ごとの主な取組

• 東部地方振興事務所

「牡鹿半島ニホンジカ対策推進協議会」と連携した鳥獣被害対策の推進・・・・p57

林業技術総合センター

「ニホンジカの効率的な捕獲方法に関する検討と実証」・・・・・・・・・p63

- ■個体数管理に向け効率的な捕獲方法等の検証を進める。
- ■集落単位でのわな免許取得を推進する。
- ■ニホンジカ肉の利用に向けた施設の整備に向けて検討する。

取組6 自然災害に強い県土の保全対策

1 重要な森林の保安林指定と適切な管理・整備の推進

令和元年度の主な成果

1 事業内容

災害の危険度の高い森林や防災上必要な森林などを計画的に保安林として指定するとともに、保安林の維持管理に必要な森林整備を進める。

2 令和元年度の実績

(1) 保安林の指定

水源の涵養や山地災害の防止など県民の暮らしを守るため、特に重要な森林約 953. 4haを保安林として指定した。

【概要】

保安林指定面積 合計 9 5 3. 4 ha●水源かん養保安林 9 3 6. 7 ha

●土砂流出防備保安林 8. 4 ha

●落石防備保安林 8. 1 ha ●魚つき保安林 0. 2 ha

(2) 保安林本数調整伐

保安林の機能を維持するため適切な整備を行った。



保安林指定地(女川町)



本数調整伐採実施後の保安林 (加美町)

3 圏域ごとの主な取組

目標指標

<保安林の指定面積(ha)>

ſ	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	【参考值】	【参考值】	【参考值】										【目標】
	66, 813	67, 203	67, 495	67, 779	68, 274								70,872

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
保安林整備事業	84, 161	森林整備課治山班
保安林受託管理事業	5, 561	森林整備課保安林班

- ■水源涵養等森林の公益的機能を発揮する保安林を指定する。
- ■保安林機能回復・向上を図るため、下刈、除伐、本数調整伐等の保育事業を実施する。 (保安林本数調整伐82.20ha予定)

2 山地災害危険地区の計画的な整備の推進

令和元年度の主な成果

1 事業内容

山地災害を未然に防止するため、治山対策の計画的な推進に取り組むとともに、治山施設の 長寿命化を図り、保安林機能を維持するため、治山施設の点検及び個別施設計画を策定する。

2 令和元年度の実績

(1) 治山事業の実施

山腹崩壊地では、荒廃渓流において、治山事業を実施した。

【概要】

・治山事業の実施箇所数 10箇所

(2) 治山施設の点検診断

治山施設個別施設計画の策定に向け、治山施設の点 検診断を実施し、約1割の箇所で補修等の計画が必要 であることを確認した。

【概要】

·治山施設点検実施箇所数 249箇所



水源地域整備事業(北部管内)

3 圏域ごとの主な取組

• 北部地方振興事務所

北部地方振興事務所栗原地域事務所

目標指標

<山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率(%)>

1 11 22 4		· · · ·	,		_ , _	- 1 \	, -,					
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考値】	【参考值】	【参考値】										【目標】
56	56	45	47	48								65

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
治山事業	995, 323	森林整備課治山班

令和2年度の主な取組

■治山事業を実施する。

(復旧治山等:山元町上大沢地区ほか。14箇所予定)

- ■治山施設の長寿命化に向けた,治山施設個別施設計画策定を行う。 (山地災害危険地区 A・B ランク渓間工など約3,000箇所対象)
- ■災害関連緊急治山事業を実施する。

(丸森町廻倉地区ほか。21箇所予定)

令和元年度の主な成果

1 事業内容

令和元年東日本台風からの復旧を行う。

【被害状況】

- ・林道施設については、1、244箇所において約43億円の被害が確認されている。
- ・林地被害については、23市町221箇所、治山施設被害については、7市町22箇所において約98億円の被害が確認されている。
- ・林産施設関係については、15市町において木材製品販売施設(2件),木材加工施設(19件),木造公共施設(2件),木材生産施設(2件),特用林産物生産施設(16件)約2億円の被害が確認されている。

2 令和元年度の実績

(1) 林道関係の復旧

大部分が市町管理林道であったが, 災害査 定申請に向けて, 被害調査や基礎資料作成な どの支援を行い, 令和2年1月末に災害査定 を完了させ, 林道施設災害復旧事業による復 旧手続を進めた。



未曾有の大雨による山腹崩壊(丸森 町子安地区)

(2) 治山関係の復旧

早急に対策が必要な箇所については、速やかに被害調査事業申請を行い、災害関連緊急 治山事業に着手するなど、早期復旧に向けて取り組んだ。

(3) 林産施設関係における復旧

被害調査を速やかに行うとともに、被害が大きい施設については、国の補助金等を活用して、復旧を支援した。



令和元年東日本台風による路面洗掘



橋梁閉塞(丸森町川内線)

3 圏域ごとの主な取組

• 大河原地方振興事務所

「令和元年東日本台風被害からの復興推進」・・・・・・・・・・・・・・・・p48

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
林道施設災害復旧事業	80, 837	林業振興課林業基盤班
災害関連緊急治山事業	79, 827	森林整備課治山班
※11月・2月補正予算	※ 2, 277, 224	

令和2年度の主な取組

■令和元年東日本台風により被災した林道施設及び林地の早期復旧を図る。

3 無秩序な開発行為の防止に向けた適切な指導と監視体制の構築

令和元年度の主な成果

1 事業内容

森林法に基づく林地開発許可制度の適切な実施を指導するとともに、適時開発現場の防災パトロールを行う。

2 令和元年度の実績

(1) 許可·協議審査業務

森林法に基づく林地開発許可申請(協議)に対し、「災害の防止」「水害の防止」「水源の確保」「環境の保全」の4つの原則を踏まえた、適正な審査・指導・検査を行った。

【概要】

·林地開発許可 · 協議

19件 (377ha)

・林地開発許可箇所における中間検査

269件(2, 427ha)

・林地開発許可箇所における完了検査

23件(153ha)

(2) 防災パトロール

林地開発許可・協議現場の防災パトロールを適時行い、開発業務の適切な実施を指導した。

(3) 防災ヘリコプターによる空中監査

防災へリコプター「みやぎ」による空中探査を1回行い、無許可開発等が行われていないが巡回した。



林地開発現場の防災パトロール



防災ヘリコプター「みやぎ」による空中探査の画像

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
林地開発許可事業	379	自然保護課みどり保全班

- ■森林法に規定する「災害の防止」「水害の防止」「水源の確保」「環境の保全」の4つの原則を 踏まえ、許可申請件数の増加や大規模化する申請に対し、適正な審査・指導を行う。
- ■開発現場の防災パトロールを強化するとともに、違反行為の未然防止と早期発見に向けた防 災へリコプターによる空中探査を継続する。

<政策Ⅲ 森林,林業・木材産業を支える地域や人材の育成>

取組 7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成

1 森林組合の経営体制の強化

令和元年度の主な成果

1 事業内容

森林組合経営の安定化に向けて、組織体制の強化及び財務基盤の充実に向けた支援を行うほか、森林組合経営ビジョン・中期経営計画の着実な実行に向けたフォローアップや中小企業診断士による経営診断等を実施しながら、組織体制の強化を目指す。

2 令和元年度の実績

(1) 経営診断

役職員からのヒアリング(2日間)及び事前に提出した資料(組織・財務関係)を基に 中小企業診断士による経営診断を実施し、その結果(財務・組織分析、事業戦略提案等) について、役職員等を対象に報告会を行った。

【概要】

- ·経営診断実施組合数 2組合
- ・出席者数(役職員等) 63人(延べ人数)

(2) 経営診断フォローアップ

前年度経営診断を受けた組合を対象に、診断結果の反映状況確認ニーズ調査を実施した。

【概要】

・フォローアップ実施組合数 2組合

(3) 個別支援

関係機関と連携し、組合が抱える個別の経営課題 解決に向けた取組を支援するため、隣県森林組合の 参事を講師に、施業集約化ノウハウを習得する検討 会を実施した。

【概要】

·検討会実施組合数 1組合(3回)



森林組合へのヒアリングの様子

主な関係事業

関連事業	事業費 (千円)	担当課・班
森林組合指導事業	1, 346	水産林政総務課団体指導検査班

- ■国の「森林組合等の総合的な監督指針」及び「宮城県森林組合指導方針等」に基づき適正な 組合運営の実現に向けて必要な指導・助言を行う。
- ■自立的経営を実現できる森林組合の育成を図るため、各組合における「経営ビジョン・中期 経営計画」の達成状況の確認や実効性確保のための支援・指導を行う。
- ■組織体制の強化を図るため、宮城県森林組合連合会や農林中央金庫仙台支店、各地方振興事務所等関係機関と連携しながら、中小企業診断士による経営診断及び個別指導を実施する。

2 新規林業就業者の定着と技能習得の計画的なサポート

令和元年度の主な成果

1 事業内容

UIJターン・高校生等の多様な担い手の確保に向けた研修会開催等の取組を実施する。

2 令和元年度の実績

(1) 高校生向け就業ガイダンスの開催 県内の高校生に林業事業体の現場紹介や就業方法等 のガイダンスを行った。

【概 要】参加者5名



高校生向けの就業ガイダンス

(2) 山仕事ガイダンスの開催

林業就業に関心のある人に対する林業基礎知識等の講義及び就業相談等を実施した。 【概 要】参加者26名

(3) インターンシップ開催の支援

事業体が実施するインターンシップの開催経費等を助成した。

【概 要】実施団体2団体、参加者12名

(4) 新規就業等機械整備の支援

新規就業者を対象にチェーンソー, 刈り払い機等の機械購入費を助成し支援を行った。 【概 要】実施団体6団体,

(5) 安全講習·技能講習等助成支援

新規就業者を対象に安全講習、技能講習等の実施に係る受講費を助成した。

【概 要】受講者 62人(延べ人数)



高校生ガイダンス



山仕事ガイダンス

3 圏域ごとの主な取組

東部地方振興事務所登米地域事務所

「登米市児童への林業体験や高校生のインターンシップの実施」・・・・・・・p58

目標指標

<新規就業者数(人)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考値】	【参考值】										【目標】
67	54	48	48	48								100

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
みやぎの里山ビジネス推進事業	4, 681	林業振興課林業基盤整備班

- ■林業・森林整備の担い手の定着や多様な担い手の確保・育成を図る。
- ■各林業事業体等で実施する若手就業希望者を対象としたインターン開催について支援する。

令和元年度の主な成果

1 事業内容

森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図るとともに、高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、 森林づくりの担い手確保を推進する。

2 令和元年度の実績

(1) 就労環境改善事業(森林整備担い手対策事業) 認定事業体を対象に安全装具(チェーンソー防護服等) の購入費を助成した。

【概 要】17事業体

経営者層研修

(2) 森林マネジメント力強化支援事業 (森林経営管理市町 村支援事業)



生産性の向上に向けた組織改革を行う経営者を育成するための研修を実施した。

参加者:10団体,11名

・森林施業プランナー実践研修

生産性の向上や事業量の安定確保ができる人材を育成するための研修を実施した。

参加者:11団体,15名

(3) 森林施業プランナー養成研修(森林経営管理市町村支援事業)

森林施業プランナーの養成研修及び提案型集約化施業の実践研修等を行った。

【概 要】研修受講者:7名(うち,年度内認定者3名)

(4) 森林作業道作設オペレーター育成研修(森林経営管理市町村支援事業)

認定事業主の就業者を対象に, 丈夫で壊れにくい森林作業道作設技術の習得や森林施業 プランナーと連携した研修を行った。

【概 要】実施日:11日間,参加者:延べ62名

(5) 意欲と能力のある林業経営者29団体の選定

3 圏域ごとの主な取組

· 大河原地方振興事務所

「林業現場技術者の育成及び林業後継者や林業事業体の育成」・・・・・・・p49

気仙沼地方振興事務所

・林業技術総合センター

<u>目標指標</u>

<森林施業プランナー雇用林業事業体数(累計)>

				. ,,,,,,,,	111111							
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考値】	【参考値】										【目標】
7	7	15	16	18								28

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
森林整備担い手対策事業	6, 104	林業振興課林業基盤整備班

令和2年度の主な取組

■森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図るほか、高度な 技能を有する人材の育成や就労環境改善を行う。

取組8 地域・産業間の連携による地域産業の育成

1 特用林産物の収益力向上に対する支援

令和元年度の主な成果

1 事業内容

特用林産物を活用した地域産業の振興に向けて、しいたけ、きくらげの販路拡大支援や孟宗 竹・真竹のメンマへの加工指導などに取り組む。

2 令和元年度の実績

(1) 特用林産物による地域産業の育成に向けて、孟宗竹・真竹のメンマへの加工など、特用林産物の生産・販売に向けた支援を行うとともに、県オリジナルの特用林産物である「はたけしめじ」の安定生産、安定供給のための技術開発を行った。



「はたけしめじ」の開発

(2) しいたけ販売会等による支援を行った。

【概要】

- ・生産技術向上・販売に向けた支援 21回
- ・研究開発・技術実証 3件



地元のタケノコを加工したメンマ



しいたけ販売会の支援

目標指標

<林業(特用林産物)算出額(億円)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考値】	【参考值】	【参考值】										【目標】
36	36	34	36	R3.3 公表								46

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
特用林産産地振興推進事業	21	林業振興課地域林業振興班
特用林産物放射性物質対策事業	107, 008	3 林業振興課地域林業振興班

- ■食品廃棄物のリサイクルを目的としながら,菌床栽培きのこの生産拡大を図る。
- ■県内産原木の利用再開に向け、原木林の放射性物質濃度を継続調査し、震災以降低迷した県内 きのこ生産の復興を目指す。
- ■特用林産物の販路拡大に向け、生産技術向上や技術実証等の支援を行う。

2 森林資源フル活用による交流人口の拡大促進

令和元年度の主な成果

1 事業内容

県内でこれまで利用されていない新たな資源として、森林内に自生する「苔」に着目し、地域住民や団体などと連携しながら栽培技術の定着やPRを行い、苔の産地化に取り組む。

2 令和元年度実績

(1)「苔」の栽培技術や商品製作の指導 栗駒高原森林組合の苔事業化(ウマスギゴケ等 1,000箱)や文字地区コミュニティ推進協議会 の苔製品製作や販売をコーディネートした。

【概要】

- · 苔栽培者 5 1 人
- · 苔生産量 1, 832箱

(2)「くりはらの苔」PR拡大

森林まつりや市民まつりで苔玉・苔テラリウム制作 体験会などを行った。

【概要】

- ・苔キャラクターとネーミングの公募
- ・全国苔フェスティバル in 栗原を開催





苔庭の展示



苔栽培の様子



全国苔フェスティバル in 栗原の様子

3 圏域ごとの主な取組

・北部地方振興事務所栗原地域事務所 「森林内に自生する「苔」の栽培技術や商品製作の指導と普及」・・・・・・p55

- ■「苔」栽培管理技術の定着と商品化に向けた講習会を開催し、生産者の拡大を図る。
- ■「苔」の産地化を目指し、圃場整備モデル実証や造園業界と管理技術検討等を行い、未利用 農地の再活用策や生産経費や産地化有利種を検討する。(令和2年度目標:圃場整備10a,生 産量3,000箱)
- ■第2回全国苔フェスティバル in 栗原(令和2年10月24日(土)開催予定)や栗駒山麓に自生する苔や苔試験栽培圃場等の観察会を開催し、「くりはらの苔」の魅力をPRし、消費者・利用者等の関係人口の拡大を図る。

取組9 新たな森林,林業・木材産業関連技術の開発・改良

1 ニーズの的確な把握や関係機関との連携等による効率的な試験研究の実施

令和元年度の主な成果

1 事業内容

新たな木材利用技術の開発普及に向けた試験研究や、森林の造成に必要不可欠な苗木のうち、無花粉スギの開発研究や、少花粉スギの生産拡大に向けて取り組む。

2 令和元年度の実績

(1) 県産スギ材でのツーバイフォー部材化に向けた研究

【概要】

・圧縮強度はJASの基準強度を満たし、鉛直材として十分な強度性能を有している県産スギ丸太から製造したツーバイフォー材(枠組壁工法製材)を開発し、縦枠に活用することで、県産スギを利用したツーバイフォー建築が可能であることが分かった。



県産スギを用いた低コスト枠組壁工法部材の提案

(2) 造林用育種種子の安定生産及び供給

「宮城県スギ花粉発生源対策推進プラン」に基づき, 花粉の少ないスギ挿し木苗及び種 子の供給を行った

【概 要】

- 種子供給量 0. 4 k g
- · 発根済苗供給量88.440本







少花粉スギの育苗(ミストハウス)

少花粉スギ発根済苗の生産

少花粉スギ種子

3 圏域ごとの主な取組

・林業技術総合センター

「県民, 森林所有者, 業界等の研究ニーズの把握と試験研究」・・・・・・・・・p63

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
県単独試験研究費	1, 238	林業技術総合センター
国庫試験研究費	2,053	林業技術総合センター

- ■新たな木材利用技術の開発普及に向けた試験研究や、きのこの野外栽培品種の開発などの調査研究を推進する。
 - ・高齢級人工林の材質に関する研究を行う。
 - ・雄性不稔(無花粉)スギ個体の品種開発に関する研究を行う。
 - ・造林の一貫作業システムに関する研究を行う。

取組 10 森林,林業・木材産業に対する県民理解の醸成

県民の学びをサポートする専門家の養成

令和元年度の主な成果

1 事業内容

自然や森林について県民に分かりやすく解説する専門家を養成するため、森林インストラク ター及びみやぎ自然環境サポーター養成講座を開催する。

2 令和元年度の実績

- (1) 宮城県森林インストラクター養成講座の実施 非営利活動法人宮城県森林インストラクター協会に委託し、講座を実施した。 【概 要】 インストラクター認定者数 19人
- (2) みやぎ自然環境サポーター養成講座の実施 非営利活動法人宮城県森林インストラクター協会に委託し、講座を実施した。 【概 要】 講座参加者数 32人





宮城県森林インストラクター養成講座の様子 みやぎ自然環境サポーター養成講座の様子

目標指標

<宮城県森林インストラクター認定者数(人)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考値】	【参考值】										【目標】
550	578	607	630	649								900

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
森林環境共生育成事業	1, 540	自然保護課みどり保全班

- ■翌年度の森林インストラクター認定に向けて、みやぎ自然環境サポーター養成講座引き続き 開催する。
- ■県民参加型の森林整備活動などを通じ、自然環境の保全や、森林、林業・木材産業と生活の 関わりについて県民理解の醸成を図る。

2 県民参加の森林づくりによる県民理解の醸成

令和元年度の主な成果

1 事業内容

非営利活動法人などが県内各地で行う木育活動の取組を支援する。

2 令和元年度の実績

(1) 木育活動の支援

木育活動を行う団体を支援し、子供達をはじめとする県民が木の良さに触れる機会が増えた。

【概要】

•木育活動支援団体数 4団体

(2) 林業体験学習の支援

県民が参加する森づくりイベントや、小中学生等への森林環境教育や林業体験学習を行った。

【概要】

・林業体験学習の支援 52回









各種イベント等での木育活動

3 圏域ごとの主な取組

· 東部地方振興事務所登米地域事務所

「植樹活動や木育による森林教育浸透に向けた取組」・・・・・・・・・p59

主な関係事業

関連事業	事業費	(千円)	担当課・班
みんなで広げる「木育」活動推進事業		1,074	林業振興課みやぎ材流通推進班

- ■木育活動支援をする。(3~4件程度)
- ■森林・林業体験活動等開催を支援する。(32回程度)

3 小中学校における森林環境教育をサポート

令和元年度の主な成果

1 事業内容

宮城県緑化推進委員会と連携して、宮城県緑化運動70周年記念行事を開催する。

2 令和元年度の実績

昭和25年に始まった宮城県緑化運動70周年を記念して、以下の記念行事が行われた。

(1) 記念講演会①

東北学院大学教養学部宮城豊彦氏による記念講演会「次代へつなげよう!県民協働による海岸防災林再生の森林づくり」が開催された。

(2) 記念講演会②

教育評論家尾木直樹氏による記念講演会「広げよう!森林が育む豊かな心と学びの力」が開催された。

(3) 植樹式

海岸防災林として、荒浜潮除須賀松の森において、植樹式を行った。

(4) カプセル開封式

南蔵王野営場で開催された第44回宮城県みどりの少年団大会に併せて、平成9年に宮城県で開催された全国植樹祭の関連行事として同年植樹祭会場に埋設されたタイムカプセルの開封式を行った。

(5) 記念誌の発行

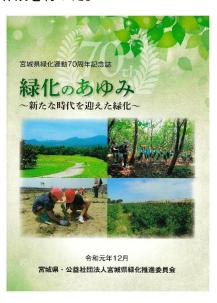
記念誌「緑化のあゆみ」の発行にあたり、原稿作成を行った。



タイムカプセル掘り起こし



宮城県みどりの少年団大会の開催



70周年記念誌「緑化のあゆみ」

4 県民に分かりやすい情報提供の推進

令和元年度の主な成果

1 事業内容

みやぎ森と緑の県民条例に基づき、森づくりに関する取組や木材利用の意義等について、広く県民の理解・関心を深めることを目的として、「宮城つながる森業交流祭」を開催する。

2 令和元年度実績

- (1) 令和元年11月8日(金), 県行政庁舎講堂を会場に,「第2回宮城つながる森業交流祭」を開催した。当日は, 176名の参加があり, 海を育む森林の働き等について理解を深めることができた。
 - ① 森と海のつながりをテーマとしたシンポジウム
 - ・森林づくり・木づかい表彰 (森林づくり・木材の利用に貢献した団体への表彰) (森林づくり表彰)

株式会社東日本放送・トヨタ紡織東北株式会社・宮城県立柴田農林高等学校 (木づかい表彰)

株式会社県南エコテック・七ヶ宿町・石巻地元工務店協同組合

- 基調講演
- ●宮城豊彦氏(東北学院大学名誉教授) 「森業」のグランドデザインを海と陸をつなぐ森林から考える
- ●髙橋美貴氏(東京農工大学大学院教授) 仙台藩の山・川・海~三陸沿岸の流域環境史に向けて~
- ●佐藤太一氏(南三陸森林管理協議会)
 南三陸のFSC・ASC認証の取組について
- ・パネルディスカッション
- ② 林産物・水産物販売会
 - ・きのこなどの林産物と、海苔などの水産物の販売
 - ・林産物品評会で出品されたしいたけと木炭
 - ・令和元年東日本台風による浸水被害を受けた道の駅津山もくもくハウスからの 出展
- ③ パネル展示等



シンポジウムの開催(行政庁舎講堂)



林産物・水産物販売会

- (2) 第40回全国豊かな海づくり大会〜食材王国みやぎ大会〜の開催趣旨の周知と大会の開催に向けた気運の醸成等を目指し、令和元年10月19日(土)、20日(日)に、勾当台公園を会場に、「豊かな海づくりフェスタ2019」が開催され、「豊かな森ふれあいゾーン」を出展した。
 - 海にもつながる尚絅の森のめぐみ
 - ·「ちょっといいもの」· · · · 作れます
 - 木をつかって遊んでみよう
 - キッズ林業なりきりコーナー
 - ・豊かな海を育む森業
 - ・森の道具と安全装具
 - FORESTRY!森のヒーローになろう
 - CLTって何?



CLTによる建物



カンナプールの展示



林業機械シュミレーター



ジオラマの作成



木エクラフトの制作



丸太切り体験



かんな削り体験

<政策IV 東日本大震災からの復興と発展>

取組 11 海岸防災林の再生と特用林産物の復興

1 海岸防災林の再生と適切な維持管理

令和元年度の主な成果

1 事業内容

津波により流出、倒木等の甚大な被害が発生した海岸防災林(潮害、飛砂防備保安林)の早期復旧に向け、植栽等の造成を進める。

2 令和元年度の実績

(1) 植栽事業の実施

補助事業や国の直轄事業により,植栽事業を行った。 【概 要】

• 県事業 48 ha

•国直轄事業 115ha

(2) 「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」実施 県、市町、民間団体の間での協定により植栽や海岸 林の再生を行った。

【概要】

• 植栽面積 6 ha



海岸防災林の復旧状況

3 圏域ごとの主な取組

仙台地方振興事務所

• 東部地方振興事務所

「海岸防災林の早期復旧に向けた取組」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p57

• 気仙沼地方振興事務所

「海岸防災林の早期復旧に向けた取組」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p61

目標指標

<海岸防災林(民有林)造成而積(ha)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考值】	【参考值】										【目標】
162	228	340	558	721					·	·	·	750

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
海岸防災林造成事業	186, 746	森林整備課治山班
(国直轄事業負担金)		
防災林造成事業(復興枠)	1, 310, 282	森林整備課治山班

- ■海岸防災林の早期復旧に向け、植栽等の事業を実施する。 (仙台湾沿岸地区ほか9地区予定)
- ■民間団体等との継続的な連携による海岸防災林の管理体制のあり方を検討する。

2 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題への対応

令和元年度の主な成果

1 事業内容

特用林産物の出荷制限解除や生産拡大に向け、放射性物質検査の徹底や出荷制限解除に向けた生産資材購入支援等を行う。

2 令和元年度の実績

出荷制限解除に向けた支援

特用林産物の生産再開等に向け、放射性物質検査の 徹底や生産資材購入支援等を行い、原木しいたけ出荷 制限解除生産者数や出荷制限解除市町村・品目が増加 した。

【概要】

- 放射性物質検査(食品) 902件
- ・原木しいたけ他2品目の出荷制限解除者数5名
- ・生産資材購入支援 (県外からの無汚染の原木購入72名,チップ等導入支援9者)10件
- ・ほだ木等原木林再生実証 26箇所





放射性物質対策を行った原木しいたけ栽培

3 圏域ごとの主な取組

大河原地方振興事務所

「特用林産物出荷制限の解除と安全な流通の推進」・・・・・・・・・・・p49

• 北部地方振興事務所

・林業技術総合センター

「特用林産物における放射能汚染問題への対応」・・・・・・・・・・p63

目標指標

<原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数(人)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考值】	【参考值】										【目標】
22	31	39	44	49								66

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
特用林産物放射性物質対策事業	107, 008	林業振興課地域林業振興班
きのこ生産資材供給体制整備事業	25, 263	林業振興課地域林業振興班
ほだ木等原木林再生実証事業	1,748	林業振興課地域林業振興班
特用林産地振興推進事業	211	林業振興課地域林業振興班

- ■特用林産物の放射性物質検査を徹底し、安全性を確認する。
- ■出荷制限解除後の安定した経営体制づくりに向けて、生産資材の購入等の支援を行う。

3 特用林産物の生産性向上と新たな販路や需要の開拓

令和元年度の主な成果

1 事業内容

企業等と連携した料理教室や販売会の開催を通じて、特用林産物のPRを図るほか、GAP 取得に係る支援を行う。

2 令和元年度の実績

(1) 特用林産物のPR

企業等と連携した料理教室や販売会の開催を通じて、特用林産物のPRが図られた。

(2) GAP取得支援

東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給も視野に入れ、GAP取得に係る支援を行った。

【概要】

・料理教室の開催 2回

・販売会の開催 6回

·GAP認定支援 2件(累計5件)



きのこ料理教室



企業と連携したきのこ販売会



原木しいたけを使った料理

3 圏域ごとの主な取組

• 北部地方振興事務所

目標指標

<特用林産生産施設のGAP認証取得数(件)>

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
【参考值】	【参考値】	【参考値】										【目標】
1	2	2	3	5								15

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
きのこ生産資材供給体制整備事業	25, 263	林業振興課地域林業振興班

令和2年度の主な取組

■特用林産物の販路拡大に向け、企業等と連携した料理教室や販売会の開催等を行い、特用林産物のPRを図る

取組 12 地域資源をフル活用した震災復興と発展

1 森林認証を核とした地域振興の推進

令和元年度の主な成果

1 事業内容

持続可能な森林経営を目指すため、森林認証の取得や森林認証材を使用した製品開発等への 支援を行う。

2 令和元年度の実績

(1) 森林認証普及活動(セミナー等開催) 一般県民等を対象としたイベントにて森林認証の取組 事例を紹介した。

【概要】セミナーの開催 1回

(2) 森林認証年次監査の支援

森林認証を取得している団体に対し、取得後の年次監 査に要する経費を助成した。

【概 要】年次監査実施 2団体

(3) 森林認証材使用製品等開発の支援 森林認証材活用品の開発経費を助成した。 【概 要】認証材使用製品等開発支援 2団体

(4) 森林吸収オフセット・クレジット制度普及活動 森林吸収オフセット事業に取り組んでいる団体のクレジット 販売促進活動等を支援した。

【概 要】エコプロ2019(東京都)への出展

3 **圏域ごとの主な取組** 森林認証材で開発した香りスプレー

・東部地方振興事務所登米地域事務所 「FSC森林認証を核とした登米市森林管理協議会の取組への支援」・・・・・p59

· 気仙沼地方振興事務所

「FSC森林認証を核とした各種支援」・・・・・・・・・・・・・・・・・・p61

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
森林マネジメント認証普及促進事業	2, 2	20 林業振興課企画推進班
		林業振興課みやぎ材流通推進班

- ■森林認証(新規取得)活動を支援する。(1団体予定)
- ■森林所有者を対象とした認証森林拡大活動を支援する。(1団体予定)
- ■森林管理協議会(FSC)の年次監査受検の支援をする。
- ■森林認証材使用製品等開発普及活動を支援する。(2団体予定)
- ■登米市森林管理協議会が実施するFSC認証製品の安定供給に向けた「林業成長産業化構想 (登米地域)」の取組を支援する。





2 震災の教訓伝承と交流人口の拡大

令和元年度の主な成果

1 事業内容

「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」による県民参加型の活動を推進し、活動の継続化を支援しながら、海岸防災林の重要性・役割の普及啓発及び海岸防災林の適切な管理を行う。

2 令和元年度の実績

(1) 作業指導講師の派遣

海岸防災林管理協力団体に対して、技術的なアドバイスができる講師を派遣し、育林 活動の支援を行った。

【概要】

- ・実施回数 5回 (R1.7/10.8/2.10/11.R2.3/5.3/13)
- (2) フォローアップ研修の実施

海岸防災林管理活動に関心を持った団体・個人に対し、他団体の活動状況や専門家の 指導に基づいた森林施業の方法(育林技術)などを学ぶ研修会を実施した。

【概 要】

- ・実施回数 2回(R1.7/27.8/8)
- (3) 防災林普及イベント出展

「エコプロ2019(東京都)」に出展し、宮城県の海岸防災林再生活動の紹介を行うとともに、今後の育樹活動等への参加・協力を求めた。

【概要】

- ・実施回数 3日間 (R1.12/5.6.7)
- (4) ワークショップの開催

海岸防災林の重要性の普及啓発のため、パネル展示及びチラシの配布、海岸防災林クイズ、ネイチャークラフト体験等を行った。

【概要】

• 実施回数 3回(R1.8/24.8/25.R2.1/25)



講師による森林施業の指導



エコプロ2019出展でのPR

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
みやぎ防災林パートナーシップ事業	1,622	森林整備課保安林班

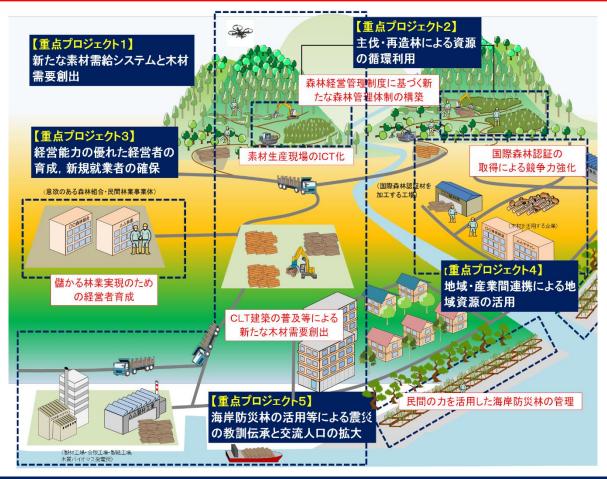
令和2年度の主な取組

■海岸防災林管理協力団体等との継続的な活動を行うとともに、新規団体の掘り起こしを行う。

(検討委員会 2 回, シンポジウム・ワークショップ 3 回, 育林体験ツアー 1 回, フォローアップ研修 2 回予定)

7 重点プロジェクトの取組

県では、4つの政策推進の基本方向に沿ってこの10年間で各種施策を展開していく中で、特に力を入れる取組を「重点プロジェクト」として5つ設定しています。



プロジェクト1 新たな素材需給システムと木材需要創出

素材生産現場のICT化

取組内容 ●森林資源量の効率的な把握に向けた取組支援 ●合板用県産材の需給情報の一元管理に向けた取組 令和元年度の ●森林資源の「賦存量」を効率的 実績 に把握するGPS調査機器 (3Dウォーカー)の導入·実 証を行った。 ●需給調整システムの開発・実 証(川上側の賦存量・在庫量・ 出荷量等の情報を集積し、川 下側に迅速かつ正確に情報を 3 Dレーザースキャナーによる森林調査 3 Dウォーカー 提供するため,素材一元管理 可能なシステムの開発を行った。 ■地域特性や需要等のニーズに対応した原木流通システムを県内全域に波及させるた 令和2年度の 主な取組 め、必要なシステム開発及び機器の導入を行う。 ■UAVを用いた森林調査及びデータ解析の実証等を行う。

CLT建築の普及等による新たな木材需要創出

取組内容

- ●「宮城県CLT等普及推進協議会」の活動支援
 - ・CLTを活用した製品の開発,設計・施工技術者の育成活動支援,一般県民への 普及活動等を行う。
- ●オールみやぎによるCLT建築物の普及活動支援
 - ・CLT建築のトータルコスト低減に向けた実証,非木造建築分野の需要創出,住 宅分野の普及促進等を行う。

令和元年度の 実績

- ●CLT住宅プランの作成・モデル施工の実施(5プラン)
- ●CLTを使った新製品の開発 (CLT塀)
- ●技術者育成に向けた取組の実施
 - ・技術講習会・勉強会 35回(延べ736人)
 - ・県産木材製品等PR 6回(延べ1,369人)
 - ・先進地視察 6回(延べ104人)
 - ・幹事会等 14回(延べ299人)
- ●みやぎ木構造現場技術者の認定(15人)



住宅分野での活用



CLTを使った建築物の内装



製品開発の打ち合わせ



施工技術者の育成講習会



みやぎ木構造現場技術者の認定式



一般県民への普及活動

- ■トータルコスト低減の提案を行う施設建設計画を支援する。(1件予定)
- ■非木造(R・CS造)において木材の需要創出を行う取組を支援する。(2棟予定)
- ■CLT住宅プランの作成とモデル施工を支援する。(5プラン予定)
- ■CLT活用技術の創出を支援する。(2件予定)

プロジェクト2 主伐・再造林による資源の循環利用

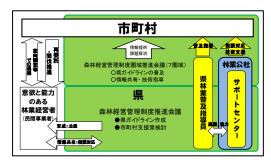
森林経営管理制度に基づく森林管理体制の構築(市町村支援の強化)

取組内容

- ●市町村支援の強化
 - ・適切な管理が行われていない森林の整備を図るため、マンパワーや専門的なノウ ハウが不足している市町村を全面的に支援する
- ●森林環境譲与税の使途事業の助言
 - ・市町村に配分された森林環境譲与税の使途について,森林整備や木材利用の促進等,譲与税の目的に則した事業内容とするよう,丁寧に指導助言を行う。

令和元年度の 実績

- ●森林経営管理制度推進会議及び圏域推進会議の開催、県独自のガイドラインの拡充 や市町村への情報提供等を行い、本制度及び譲与税の理解促進、意見交換、情報共 有を図った。
- ●県の譲与税使途事業として「宮城県市町村森林経営管理サポートセンター」を(一社) 宮城県林業公社へ業務委託により設置し、県林業普及員と連携して市町村の実務を手厚く支援するとともに、市町村のマンパワー不足を軽減するために、「地域林政アドバイザー」を養成した。
 - ・サポートセンターによる市町村向け実務研修実施回数 6回
 - ・林政アドバイザー活用市町村数 4市
 - 意向調查着手済市町村 6 市町





地域林政アドバイザー現地研修





森林整備促進に向けた市町村との打合せ

令和2年度の 主な取組

■引き続き市町村による森林経営管理の支援を行い、森林整備の実施に向けた取組を 促進する。

プロジェクト3 経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保

儲かる林業実現のための経営者育成

取組内容

- ●森林整備を担う林業事業体の経営改善の支援
- ●高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材の育成
- ●林業就労環境の改善による森林づくりの担い手確保

令和元年度の 実績

- ●経営者研修の実施
 - ・生産性の向上に向けた組織改革を行う経営者向けの研修を実施した。 (10団体, 11名)
- ●森林施業プランナー実践研修の実施
 - ・生産性の向上や事業量の安定確保ができる人材を育成するための研修を実施した。 (11団体, 15名)
- ●森林施業プランナー養成研修の実施
 - ・提案型集約化施業の実践研修等を行った。(7名)
- ●森林作業道作設オペレーター育成研修の実施
 - ・認定事業主の就業者を対象に、丈夫で壊れにくい森林作業道作設技術の習得や森林施業プランナーと連携した研修を行った。(11日間,延べ62名)
- ●意欲と能力のある林業経営社の選定・公表を行った。(29団体)
- ●新規就業者確保に向け、山仕事ガイダンスを実施し、林業基礎知識等の講義を行った。(高校生5名,一般26名,インターンシップ12名)

	これから就業する方	現場技能者		業務領	経営者層	
対象者	未就業者	作業班員	作業班長	プランナー 認定希望者	プランナー 認定者	経営者・人事担当者等
内容	業務説明 業務体験	安全・技術向上	現場管理技術 コーチングスキル	プランナー認定を 目指す研修	実践力向上	マネジメント能力向上
事業名	○高校生ガイダンス ○山仕事ガイダンス ○インターン開催支援 ○森林林業人材交流活 性化支援事業	○森林作業道作設研修 (初級・中級) ○森林作業道作設現地 検討会	○コーチング基礎研修○森林作業道作設指導 者研修	森林施業プランナー 養成研修	森林施業プランナー 実践研修	○経営者層研修

各種研修制度





林業事業体経営者向け研修





高校生向けの就業ガイダンス

オペレーター育成に向けた実習

令和2年度の 主な取組

■令和元年度まで実施してきた各種研修に加え、土日を中心とした林業基礎知識の習得を目標とした現地研修を新たに行う。

プロジェクト4地域・産業間連携による地域資源の活用

国際森林認証の取得による競争力強化

取組内容

- ●森林認証の取得支援
- ●森林認証材を使用した製品開発等への支援

令和元年度の 実績

- ●森林認証普及活動の実施
 - ・東京で開催されたWOODコレクションに参加し、FSC広葉樹製品の展示PR を実施した。
 - ・FSC認証家具ブランド「kitakami」の発売展示を支援した。
- ●森林認証材使用製品等開発の支援
 - ・地域資源であるコナラ等の有用広葉樹を使い,家具製作事業体と伝統工芸職人グループと連携した製品づくりを支援した。
- ●森林認証年次監査の支援











認証材を使った各種木製品の試作品

「kitakami」発表展示



WOODコレクション(東京都)でのPR活動



森林認証を受けた森林 (南三陸町)

- ■森林認証普及活動を行う。
- ■森林認証(新規取得)活動を支援する。(1団体予定)
- ■森林認証(面積拡大)活動を支援する。(1団体予定)
- ■森林認証材使用製品等開発普及活動を支援する。(2団体予定)

プロジェクト5 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大

民間の力を活用した海岸防災林の管理

取組内容

- ●「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」による県民参加型の海岸防災林管理 活動の推進
- ●海岸防災林の重要性・役割の普及啓発

令和元年度の 実績

- ●作業指導講師の派遣
 - ・マツの植栽や下刈りなどの保育管理を行う団体へ技術的なアドバイスができる講師を派遣し、育林活動を支援した。(5回)
- ●フォローアップ研修の実施
 - ・海岸防災林管理活動に関心を持った団体・個人に対し、他団体の活動状況や専門 家の指導に基づいた森林施業の方法などを学ぶ研修会を実施した。(2回)
- ●防災林普及イベントでの出展
 - ・「エコプロ2019 (東京都)」に出展し、宮城県の海岸防災林再生活動の紹介を 行うとともに、今後の育樹活動等への参加・協力を求めた。(3日間)
- ●ワークショップの開催
 - ・海岸防災林の重要性の普及啓発のため、パネル展示及びチラシの配布、海岸防災 林クイズ、ネイチャークラフト体験等を行った。
- ●活動への支援
 - ・海岸防災林で植栽等の活動を希望する団体に対し、活動の場を提供した。



作業指導講師による技術指導



民間団体による植樹活動



首都圏での海岸防災林の紹介



民間団体による育林活動

令和2年度の 主な取組

■海岸防災林管理協力団体等と継続的な活動を行うとともに、新規団体の掘り起こし を行う。

8 各圏域ごとの取組

大河原地方振興事務所

× 11 Disp1	
重点推進事項	【政策I】林業・木材産業の一層の産業力強化
取組項目	【取組2】県産木材の需要創出とシェア拡大
取組内容	●小規模木質バイオマス施設の整備進展に伴う、需給ネットワークの形成促進
令和元年度の実績	●仙南地域素材生産・流通連絡会議 の開催(2回)により,素材生産 及び木材加工事業体間の素材需 給のマッチングを図った。 ●木質バイオマス広域利用モデル 事業により,管内3事業体の木質 バイオマス燃料の確保を支援した。 「572㎡) ・ 場別では、
令和2年度の 主な取組	■仙南地域素材生産・流通連絡会議の開催(2回)■木質バイオマス燃料の確保及び木材チップ乾燥施設等の整備支援■新たな原木供給元の開拓を支援

重点推進事項	【政策Ⅱ】森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取組項目	【取組6】自然災害に強い県土の保全対策
取組内容	●令和元年東日本台風被害からの復興推進
令和元年度の	●治山事業関係
実績	・災害関連緊急治山事業14地区,林地荒廃防止事業1地区を国に事業要望し採択
	された。同事業に係る地権者の用地交渉を完了するとともに,全箇所について,測
	量設計を委託した。
	●林道事業関係
	・令和元年12月23日から5週にわたり実施された国の災害査定に対応した。
	災害関連緊急治山事業計画箇所 林道施設災害復旧事業計画箇所
令和2年度の	■令和元年東日本台風災害からの復興に向けて、円滑な事業実施を図る。
主な取組	・災害関連緊急治山事業14地区(丸森町13地区、白石市1地区)
	・林地荒廃防止事業1地区(川崎町)

・林道施設災害復旧事業39路線111箇所(角田市4路線, 七ヶ宿町1路線,

■林道施設災害の復旧に向けて管内市町の支援を行う。

·村田町1路線,柴田町3路線,丸森町30路線)

重点推進事項	【政策Ⅲ】森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組項目	【取組7】持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成
取組内容	●林業現場技術者の育成及び林業後継者や林業事業体の育成
令和元年度の	●林業研究グループ「仙南フォレストクラブ」が
実績	地元農林高校の2・3年生を対象に森林組合,
	林業後継者団体と連携して行ったインターシ
	ップ活動等を支援し,当該高校から4名の新規
	就業者を輩出した。
	●森林施業プランナー実践研修を通じて、林分の
	調査方法や施業提案書の作成方法、森林所有者
	への提案方法等を指導したほか、プランナー試
	験の受験を支援した。 農林高校のインターンシップ活動
	●管内の森林組合や生産森林組合に対して巡回指導等を行った。
令和2年度の	■森林施業の集約化を推進できる現場技術者の育成及び林業後継者や林業事業体の育
主な取組	成(森林施業プランナー養成研修,林業教室)
	■林業研究グループの「仙南フォレストクラブ」が行う地元農林高校へのインターン
	シップ活動等への支援
	■地元農林高校の2・3年生を対象に森林組合、林業後継者団体と連携して体験学習
	(間伐,林業機械操作)を実施

<u> </u>	
重点推進事項	【政策IV】東日本大震災からの復興と発展
取組項目	【取組11】海岸防災林の再生と特用林産物の復興
取組内容	●特用林産物出荷制限の解除と安全な流通の推進
令和元年度の実績	 ●説明会等を通じて、国との協議状況や解除条件の情報共有を図ったほか、安全な生産物流通に向けた管理体制の構築・維持等を生産者に依頼した。 ●たけのこについて、国との協議に必要な検査データの収集・施肥、伐竹及び根切り等の低減化対策を実施した。 ●原木しいたけ(露地)について、県栽培作業マニュアルに従った適正な生産工程管理を指導した。
令和2年度の 主な取組	■特用林産物の出荷制限解除に向け、引き続き農林水産物放射性物質検査を継続するほか、安全なしいたけ原木の斡旋や、竹林の低減化対策に取り組む。

仙台地方振興事務所

嘉太神
の働きか

重点推進事項	【政策Ⅱ】森林の持つ多面的機能のさらなる発揮			
取組項目	【取組5】多様性に富む健全な森林づくりの推進			
取組内容	●NPO や企業など多様な主体との連携促進			
令和元年度の	●森林・林業に関する活動を行うNPO法人と連携して、チェーンソーや刈払機を使			
実績	った作業体験や森林組合作業員との意見交換を行い,一般県民に対して森林・林業			
	の普及啓発を行った。			
	●みんなの森林づくりプロジェクト推進事業により、里山林保全活動や森林資源の利			
	活用に取り組む12団体に対して、現地指導を行った。			
	●みやぎ児童木工工作コンクールの出品作品展示に併せて、仙台市建設職組合の協力			
	のもと木工工作体験会を開催し、木製品の良さについてPRを行った。			
	●木育イベントを行う団体を支援し、パネル展示や木工工作の体験コーナーを設け、			
	県産材のPRを行った。			
	大学/木殿 大工工/に対応			
	林業体験 木工工作教室			
令和2年度の	■NPO等の林業活動団体が行う「木育」活動等の支援			
主な取組	■森林ボランティア等が行う森林の多面的機能の発揮に向けた地域活動の支援			

重点推進事項	【政策Ⅱ】森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取組項目	【取組5】多様性に富む健全な森林づくりの推進
取組内容	●松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全
令和元年度の	●関係市町と連携して松くい虫被害防除事業(薬剤散布、樹幹注入、伐倒駆除)を行
実績	った。(管内の特別名勝「松島」地域における被害量は前年比76%の2,845㎡
	に減少)
	●松くい防除事業の適切な実施を促すため、市町村担当者を対象とした実務研修会を
	開催した。
	ヘリコプターでの薬剤散布 薬剤樹幹注入
令和2年度の	■松くい虫被害対策事業(薬剤散布,樹幹注入,伐倒駆除)の実施
主な取組	■特別名勝「松島」における松林再生の支援

重点推進事項	【政策IV】東日本大震災からの復興と発展			
取組 項目	【取組11】海岸防災林の再生と特用林産物の振興			
取組内容	●海岸防災林の復旧			
令和元年度の	●東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧を全て完了した。			
実績	●既に復旧済みの区域においては、適正な植生の保育管理を実施した。			
	 地区数:6地区 整備面積:21.8ha 			
	完成した防災林 下刈り等による適正な保育管理			
令和2年度の 主な取組	■植栽された苗木等の適切な保育管理の実施			

北部地方振興事務所

重点推進事項	【政策I】林業・木材産業の一層の産業力強化
取組項目	【取組3】持続可能な林業経営の推進
取組内容	●森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進
会和元年度の	●森林経営計画に基づいた計画的な森林の施業と適切な森林管理について森林所有者

実績

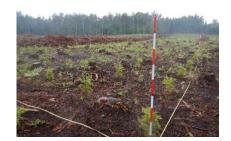
- 等へ指導した。
- ●森林経営計画の作成支援を行った。

【森林経営計画認定実績面積】

年	#		27 28		29		30		1		合 計		
#	度	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
計画	属人	1	1,795.11	2	813.58	1	1,633.74	-	-	3	7,593.17	7	11,175.86
区分	林班	1	_	1	265.75	-	-	1	561.29	Ī	_	2	827.04
区方	区域	2	127.59	3	156.44	-	-	3	437.52	2	153.04	10	874.59
年	度計	3	1,922.70	6	1,235.77	1	1,633.74	4	998.81	5	7,746.21	19	12,877.49







伐採跡地への造林

令和2年度の 主な取組

- ■認定期間が満了となる管内山林の森林整備計画策定の支援
- ■森林経営計画策定の支援

重点推進事項	【政策Ⅱ】森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取組項目	【取組6】自然災害に強い県土の保全対策
取組内容	●保安林機能強化のための治山事業の実施
令和元年度の	●治山施設の整備や既存施設の機能強化を行った。
実績	●保安林機能を十分に果たせるよう、適正な保安林整備を行った。
	・山地治山事業 6箇所
	・農山漁村地域整備交付金 2箇所





治山事業の実施

- ■山地災害箇所の復旧整備や山地災害予防のための治山施設の整備
- ■保安林機能を十分に果たせるよう、適正な保安林の整備促進
 - ・山地治山事業 8 箇所
 - 農山漁村地域整備交付金 2 箇所
 - 災害関連事業 4 箇所

重点推進事項	【政策IV】東日本大震災からの復興と発展
取組項目	【取組11】海岸防災林の再生と特用林産物の復興
取組内容	●きのこ・山菜類の出荷制限解除の推進
	●GAP等第三者認証の取得支援
令和元年度の	●放射性物質の低減化対策が適切に行われた原木しいたけ(露地栽培)生産者に対す
実績	る出荷制限解除に向けた取組を支援した。

【出荷制限解除実績】

露地栽培原木しいたけ生産者	単位	大崎市	色麻町	加美町	計
原木しいたけ出荷再開を希望している生産者	人	9	1	17	27
うち出荷再開に取り組んでいる生産者	人	4	1	8	13
うち出荷制限が解除された生産者	人	4	1	8	13

- ●菌床しいたけ生産組合に対し、JGAP認証申請に向けた取組を支援した。
 - · JGAP認定 1件



JGAP認証登録に向けた指導



出荷制限解除に向けての指導





森林除染事業

- 令和2年度の ■原木しいたけ (露地栽培) のロット解除への支援
 - ■特用林産物の出荷制限解除を目指し検査の強化

北部地方振興	事務所栗原地域事務所
重点推進事項	【政策Ⅰ】林業・木材産業の一層の産業力強化
取組項目	【取組3】持続可能な林業経営の推進
取組内容	●栗原市における森林経営管理制度の取組への支援
令和元年度の	●栗原4地区(築館地区,高清水地区,瀬峰地区,志波姫地区)において,経営管理
実績	権集積計画の策定に向け意向調査を行った
	●森林所有者への説明会を行った。
	森林経営管理制度に関する説明会の様子
令和2年度の	■市町村が管理する森林について,保育間伐等の施業実施の支援
主な取組	■築館地区,高清水地区,瀬峰地区,志波姫地区に加え,若柳地区,金成地区の意向
	調査を実施,経営管理権集積計画作成の支援

重点推進事項	【政策Ⅱ】森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取組項目	【取組5】多様性に富む健全な森林づくりの推進
取組内容	●森林レクリエーションの場「こもれびの森」の保全管理
令和元年度の	●遊歩道内の案内標識等の更新を行った(案内板9基,指導標19基,木道設置
実績	2 1 m, 路面舗装 3 0 m)
	●遊歩道上の倒木等の除去を行った。(刈り払い3,278m,倒木処理11本,支障
	木処理33本)
	こもれびの森の散策道
令和2年度の	■引き続き、遊歩道の刈り払い、倒木の除去を行う。
主な取組	

重点推進事項	【政策Ⅱ】森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取組項目	【取組6】自然災害に強い県土の保全対策
取組内容	●治山事業の着実な実施
令和元年度の	●山地災害からの復旧や防止を図るため、奥地保安林保全緊急対策事業(1地区)及
実績	び県単治山事業(2地区)を活用した治山工事を実施した。
	●保安林等の機能を強化するため、本数調整伐(3地区)及び下刈(2地区)を実施
	したほか、野兎食害の発生地域で忌避剤散布(1地区)を実施した。
	床固工(鍛冶屋沢西) 本数調整伐(西山)
令和2年度の	■治山工事
主な取組	(1) 谷止工 N= 3基 【木鉢沢(旧栗駒)】
1.84//	(2) 落石防護柵工 V= 1 1 6 m³ 【洞万(旧栗駒)】 ※ 緩衝材(スギ間伐材)撤去再設置
	■保安林等の森林整備
	(1) 本数調整伐 A= 4.00ha【軍沢(旧花山)】
	(2) 下刈 A= 13.54 ha【霊堂沢(旧金成),東沼ヶ森(旧栗駒)】
	(3)忌避剤散布 A= 4.50ha【東沼ヶ森(旧栗駒)】

重点推進事項	【政策Ⅲ】森林,林業・木材産業を支える地域人材の育成
取組項目	【取組8】地域・産業間の連携による地域産業の育成
取組内容	●森林内に自生する「苔」の栽培技術や商品製作の指導と普及
令和元年度の	●団体による苔栽培や苔製品製作や販売の支援を行った。
実績	●地元の森林まつりや市民まつりで、苔玉・苔テラリウム制作体験会や個別の指導を
	行った。
	●地元の森林まつりの支援の一貫として, 苔キャラクターとネーミングを公募により,
	決定した。
	●全国苔フェスティバル in 栗原を開催し,「くりはらの苔」の知名度アップや関係者
	間の連携強化を図った。
	苔フェスティバル
令和2年度の	■「苔」の栽培管理技術の定着と商品化に向けた講習会の開催
主な取組	■「苔」の圃場整備モデル実証や造園業界と管理技術の検討
	■未利用農地の再活用策や生産経費及び需要見込み等産地化有利種の検討
	■第2回全国苔フェスティバル in 栗原の開催

東部地方振興事務所

	
重点推進事項	【政策I】林業・木材産業の一層の産業力強化
取組項目	【取組1】県産木材の生産流通改革
取組内容	●県産木材の安定供給と利用拡大に向けた取組支援
令和元年度の	●合板用県産材の需給ギャップ解消と需要拡大を図るため、宮城北部流域森林・林業
実績	活性化センター石巻支部と連携して検討会、調整会議を実施した。
	・県産材の需給状況や課題等の検討,月別の実績及び計画の共有,超厚物合板など
	の新規用途・新製品開発に関する情報提供を行った。
	・直近3箇年の需給実績と当年度の需給動向と比較することにより、時期毎に需給
	ギャップが生じている要因等について「見える化」しながら議論を深めた。
	●石巻地区森林組合が検討を進めている新たな素材
	流通システム構築に向け、需給調整システムの構築
	やGPS調査機器の導入・実証に関する取組支援を
	行った。
	・土場における出荷量・在庫量のリアルタイム閲
	覧・集計や,発注計画情報や納入状況等の一元的
	な管理のほか、森林資源量の効率的な把握が可能
	になり、川上側と川下側で生じている需給ミスマ
	ッチ解消に向けた取組が推進された。 GPS調査機器の実証結果報告
令和2年度の	■川上と川下の需給ミスマッチ解消に向けた会議の開催
主な取組	■効果的な原木安定供給体制構築への支援

主な取組	■効果的な原木安定供給体制構築への支援
重点推進事項	【政策I】林業・木材産業の一層の産業力強化
取組項目	【取組3】持続可能な林業経営の推進

●森林経営管理制度の円滑な推進に向けた支援

令和元年度の	
実績	

取組内容

- ●「森林経営管理制度及び森林環境譲与税に係る勉強会」を開催し、各市町及び森林 組合の担当者へ、制度の趣旨や推進体制等について周知した。
- ●各市町の実情に応じた支援を展開するため、各市町担当普及指導員を中心とした2 名1組の支援チームを編成してカウンターパート方式による伴走型支援を行った。
- ●各市町の重点的取組や整備エリア、優先順位、事業計画などを整理した「森林経営 管理制度推進方針書」の作成を支援した。

◇重点テーマ◇

【石巻市】山地災害未然防止に向けた森林の整備

【東松島市】荒廃森林から林業経営に適した森林への誘導

【女川町】ニホンジカにより荒廃した森林の再生





市町との打合せ

令和2年度の 主な取組

■意向調査の様式や参考単価表、仕様書のひな形等を作成し、各市町へ提供するなど の支援

重点推進事項	【政策Ⅱ】森林持つ多面的機能のさらなる発揮
取組項目	【取組5】多様性に富む健全な森林づくりの推進
取組内容	●「牡鹿半島ニホンジカ対策推進協議会」と連携した鳥獣被害対策の推進
令和元年度の	●管内市町,宮城県猟友会,宮城北部森林管理署等の関係機関で構成される「牡鹿半
実績	島ニホンジカ対策推進協議会」と連携して、被害防止対策の強化・推進に向けた「ニ
	ホンジカ被害対策ロードマップ」を策定した。
	協議会の様子
令和2年度の	■市町や猟友会等の関係機関と連携し、ロードマップに基づく取組の推進
主な取組	■狩猟免許試験・講習会の周知や研修会実施による新規狩猟者の確保
	■集落単位でのわな免許取得の推進

■駆除した個体を処分する減容化施設、ニホンジカ肉の利用施設の整備の検討

重点推進事項	【政策VI】東日本大震災からの復興と発展
取組項目	【取組11】海岸防災林の再生と特用林産物の復興
取組内容	●海岸防災林の早期復旧に向けた取組
令和元年度の	●被災した海岸防災林の再生に向け、管内3地区(大川地区・大曲浜地区・洲崎地区)
実績	で松くい虫抵抗性クロマツ苗の植栽を行った。
	●植栽後、雑草の繁茂が著しい洲崎地区(4.10ha)において下刈りを実施した。
	●多様な主体との連携を目指し、みやぎ海岸林再生みんなの森づくり活動協定を締結
	している「山形県東根市緑の少年団」による下刈りの実施支援を行った。
	海岸防災林の復旧
令和2年度の	■2箇所の復旧による,管内全被災箇所の復旧完遂
主な取組	■みやぎ海岸林再生みんなの森づくり活動協定団体による植栽・保育作業の支援

東部地方振興事務所登米地域事務所

	:子切// 显不记得子切//
重点推進事項	【政策I】林業・木材産業の一層の産業力強化
取組項目	【取組1】県産木材の生産流通改革
取組内容	●素材生産性を向上させる高性能林業機械の導入と林業専用道の設計
令和元年度の	●トレーラー輸送体制を整備するための林業専用道の事業設計を行い、調査設計の発
実績	注を行った。
	●地域構想参画事業体において、フェラーバンチャ1台とフォワーダ1台を導入。
	同じくCoC認証製材工場に自動桟積装置を導入した。
	フェラーバンチャ フォワーダ 自動桟積装置
令和2年度の	■林業専用道の開設と高性能林業機械及び木材乾燥機の導入支援
主な取組	

【政策Ⅱ】森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
【取組4】資源の循環利用を通じた森林の整備
●一貫作業システム普及等による再造林の推進
 ●一貫作業施工地を含め、再造林の支援を行った。 ●一貫作業システム現地検討会を実施、一貫作業技術の普及を行った。 ●伐採から植栽の実施時期による作業効率とコストを分析した。 一貫作業システム現地検討会
■一貫作業システム施業実施等による再造林推進に向けた支援

重点推進事項	【政策Ⅲ】森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組項目	【取組7】持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成
取組内容	●登米市児童への林業体験や高校生のインターンシップの実施
令和元年度の	●宮城県古川工業高校を対象に行ったインターンシップ(2回)の支援を行った。
実績	●津山町や東和町米川地区の児童を対象とした林業体験会を地元森林組合等が実施
	し、地域に根ざした活動として定着した。
	インターンシップの実施
令和2年度の	■インターンシップ等の担い手確保対策への支援
主な取組	
	5 0

重点推進事項	【政策Ⅲ】森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組項目	【取組10】森林,林業・木材産業に対する県民理解の醸成
取組内容	●植樹活動や木育による森林教育浸透に向けた取組
令和元年度の 実績	 ●登米市と連携し「市民参加の新たな森づくり」植樹祭を春と秋に開催した。 ●児童を対象に、森林組合が行う林業体験会を支援した。 ●木育の推進や登米SDGs・FSC森林認証の認知度の向上のため、登米市森林管理協議会等による「親子ふれあい木工教室」や仙台市サンモールー番町商店街において開催された木工作等体験型マルシェ「手仕事縁日」を支援した。
令和2年度の	■引き続きイベント実施による地域活動の推進や県民理解の醸成
主な取組	■地域及び仙台圏での木育活動の強化

重点推進事項	【政策IV】東日本大震災からの復興と発展
取組項目	【取組12】地域資源をフル活用した震災復興と発展
取組内容	●FSC森林認証を核とした登米市森林管理協議会の取組への支援
令和元年度の	●「FSCの家」の普及推進のため,県内住宅製材メーカーと連携について協議した。
実績	●コナラ・ヤマザクラ・クリ・ケヤキ等の有用広葉樹により家具製作事業体と伝統工
	芸職人グループと連携した製品など,各種木製品の試作について支援した。
	●伝統工芸品である「仙台箪笥」の技術活用による外板の広葉樹無垢材の利用、引出
	内部にスギ柾目材を用いたチェストの作成を支援し, 仙台市のイベントで展示した。
	●静岡県浜松市及び秋田県北秋田市のCoC木質建材・木材メーカーとの間で、FS
	C国産広葉樹無垢フローリングの製造販売の業務提携と原板供給体制を強化した。
	●FSC認証家具ブランド「kitakami」の発表展示及び公募型デザインコンペを実施
	した。
	●東京で開催されたWOODコレクションに参加し、FSC認証広葉樹製品の展示・
	PRを実施した。
	●登米市森林管理協議会を7回開催し、FM認証グループ拡大や林業成長産業化地域
	構想に基づく協議を実施したほか、FSC FM認証森林の拡大に向け取り組んだ。
	「kitakami」発表展示 WOODコレクション(東京都)でのPR活動
令和2年度の 主な取組	■認証材を使った商品開発と普及 P R の実施 ■個人所有林の認証追加の支援 ■認証材流通の管理の適正化の支援

気仙沼地方振興事務所

メバロ・ロ・ピノンが	(大子12) //
重点推進事項	【政策Ⅱ】森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取組項目	【取組5】多様性に富む健全な森林づくりの推進
取組内容	●三陸復興国立公園を中心とした松くい虫被害対策の実施,指導助言
令和元年度の	●三陸復興国立公園等の観光資源としても重要な松林を保全するために,伐倒駆除及
実績	び地上散布等を実施するとともに,市町営事業への指導助言を行った。
	●東日本大震災からの復旧工事により造成している海岸防災林において、マツノザイ
	センチュウへの抵抗性を持つクロマツ苗木を植栽した(17,408本,3.48ha)
	●特定非営利活動団体が行う森林整備活動に対して、活動場所のマッチアップや植栽
	等の技術指導を行った(植栽1回 本数150本,下刈1回)
	N P Oによる抵抗性クロマツ苗の植栽
令和2年度の	■三陸復興国立公園等の重要な松林を保全するため、適期適切な防除の実施及び市町
主な取組	への指導助言の継続
	■海岸防災林への抵抗性クロマツ苗植栽の継続
	■NPO等が希望する海岸林整備等への活動場所の提供や技術指導等

重点推進事項	【政策Ⅲ】森林、林業・木材産業を支える地域	或や人材の育成	
取組項目	【取組7】持続的成長をけん引する経営体や打	担い手の育成	
取組内容	●自伐林家や新規就業者等の育成及び支援		
令和元年度の	●林業新規就業者等へ研修等を行っている団体	体に対し、各種支援制度の周知及び活動	
実績	への指導助言を行った。		
	●自伐林家等に対して間伐実施のための路網界	整備や測量等の技術支援を行った。	
	●森林組合が行う施業集約化検討会に関して指導助言を行った。		
	●森林施業プランナーの育成支援を行った。		
	技術指導の状況		
令和2年度の	■自伐林家や新規就業者等に対しての指導・う	支援	
主な取組	■管内林業,森林・木材業従事者に対する指導・支援		
	■森林施業プランナー育成の支援		

重点推進事項	【政策IV】東日本大震災からの復興と発展			
取組項目	【取組11】海岸防災林の再生と特用林産物の復興			
取組内容	●海岸防災林の早期復旧に向けた取組			
令和元年度の	●最新の津波シミュレーションに基づいて海岸防災林造成計画を修正し、地元の理解			
実績	を得た上で、工事に着手した。			
	●海岸防災林造成用地の用地取得の進捗率が約96%となり、防災林造成工事も新た			
	に5地区が完成した。			
	●希少野生生物が確認されている造成地において,学識経験者等の指導,助言を得な			
	がら環境に配慮した造成を行った(小田ノ浜,中島海岸)。			
	御伊勢浜防災林(R2.3.25 完成)			
令和2年度の	■防災林造成工事の早期完了			

■NPO等が活動場所として希望する海岸林提供や技術の指導

主な取組

重点推進事項	【政策IV】東日本大震災からの復興と発展		
取組項目	【取組12】地域資源をフル活用した震災復興と発展		
取組内容	●FSC森林認証を核とした各種支援		
令和元年度の	●FSC-FM認証の森林面積の増加に関して、支援助言を行った。		
実績	●FSC-FM認証材の使用に対して支援を行い,新たに南三陸町内で1施設が開所し		
	た。		
	●新たな木工品開発のための施設整備に対して支援を行った結果、木材の高度利用や		
	高付加価値製品の開発が可能となった。		
	●一般消費者に向け、日用品(食器、ルームスプレー等)への展開や、登米市森林管理		
	協議会と連携し、森林認証制度と持続可能な森林経営の重要性について啓発を行っ		
	た。		
	南三陸町生涯学習センター		
令和2年度の	■FSC-FM認証更新に向けた指導及び助言		
主な取組	■公共建築物等へのFSC-FM認証材使用に対する支援		
	■CoC事業体や認証材製品活用に前向きな製材工場とともに、県内住宅メーカーへ		
	の供給・施工体制づくりの支援		
	■認証木材の販路拡大に関する取組支援		

林業技術総合センター

主な取組

杯 美坟 们総合	ゴビノツー					
重点推進事項	【政策Ⅱ】森林の持つ多面的機能のさらなる発揮					
取組項目	【取組4】資	資源の循環利用をi	通じた森林	の整備		
取組内容	●造林の一覧	貫作業システムの	普及と花粉:	発生抑制対	策の推進	
令和元年度の	●優良種苗確保対策・品種改良事業					
実績	・造林用育種種子の安定的な生産及び供給を行うとともに、社会問題化しているスギ					
					- , ,	/」に即して, 花粉の少
	. –	ド挿し木苗を養成)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	101	3 (), 0 () (2)
	•	大苗及び挿し穂の販売量	<i>⊃1</i> ⊂₀			
	区分	樹種	販売量	備	考	
	種子	スギ	58.31kg			
		少花粉スギ	0.40kg			
		ヒノキ	16.01kg			
		アカマツ	0kg			
		抵抗性アカマツ	2.21kg			
		クロマツ	4.00kg			
		抵抗性クロマツ	4.31kg			
		計	85.23kg	※端数処理の関係で	計の欄は一致しない	
	発根済さし木苗	スギ	83,140本	刈田1号 23,030本	玉造8号 12,060本	
		(一番苗・少花粉スギ品種)		宮城3号 2,000本	遠田2号 46,050本	
		スギ	5,300本	刈田1号 1,540本	玉造8号 1,040本	
		(二番苗・少花粉スギ品種)		宮城3号 140本	遠田2号 2,580本	
		計	88,440本			
	• 平成 2 8	の導入における最近 3 ~ 3 0 年度に一貫 作業効率等に差異な	ま作業で実力 関作業で実力	をされた1	4事例につい	査 ヽて,各地域により作業
令和2年度の	■一貫作業の	ーーー の導入における最i	適な作業シ	 ステム構築	 に関する調	 査を継続
主な取組	■各種育苗等	等に関する試験研究	究の継続			

重点推進事項	【政策Ⅲ】森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組項目	【取組7】持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成
取組内容	●林業担い手等育成研修の実施
令和元年度の	●普及活動高度化特別対策事業
実績	・普及指導活動や各指導区での重点課題への取組に必要な知識や技術を習得させるため、
	普及指導員を対象とした研修を実施した。
	●林業担い手等育成・支援事業
	・宮城県林業技術総合センター林業研修実施要綱に基づき,市町村等職員や森林ボランテ
	ィアなどの一般県民を対象とした、森林・林業に関する基礎的知識の習得を目的とした
	研修を実施した。また他の林業団体等が主催する研修の場を提供したほか、講師依頼に
	対応した。
	新規就業者向けの講習会親子向けの講習会
令和2年度の	■各種講座や研修による林業担い手等育成・支援の継続

重点推進事項	【政策Ⅲ】森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成	
取組項目	【取組9】新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良	
取組内容	●県民、森林所有者、業界等の研究ニーズの把握と試験研究	
令和元年度の	●高齢級人工林の材質に関する研究	
実績	・本県が実施した既存の県産のスギに関する研究結果	
	から皮付き原木丸太のデータを抽出し、形質や性能	
	の解析を行った。また、高齢級大径材を元の丸太に復	
	元できるようだら挽き(全ての挽き道が平行になる	
	ように鋸を通す挽き方)し、節の位置や数の調査を行 高齢級大径材の製材	
	った。	
令和2年度の	■高齢級人工林の材質に関する研究の継続	
主な取組		

重点推進事項	【政策Ⅱ】森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取組項目	【取組5】多様性に富む健全な森林づくりの推進
取組内容	●ニホンジカの効率的な捕獲方法に関する検討と実証
令和元年度の	●ニホンジカの効率的な捕獲方法に関する検討と実証
実績	・気仙沼市内及び石巻市河北町内試験地において餌誘引くくりわなの実証試験を、石
	巻市牡鹿半島内において餌誘引による定点狙撃の実証試験を行った。
	●ニホンジカの強度採食圧を受けた未植栽地における森林の復元に関する調査
	・強度採食圧を受ける前の女川町の林地において、天然更新木発生状況を確認すると
	ともに、昨年度植栽したサクラ・クリ、播種したコナラの生長量調査を行った。
令和2年度の	■ニホンジカの効率的な捕獲方法に関する検討と実証の継続
主な取組	■ニホンジカの強度採食圧を受けた未植栽地における森林の復元に関する調査の継続

重点推進事項	【政策IV】東日本大震災からの復興と発展		
取組項目	【取組11】海岸防災林の再生と特用林産物の復興		
取組内容	●特用林産物における放射能汚染問題への対応		
令和元年度の	●野生特用林産物の放射性物質汚染状況把握及び汚染低減化に関する研究		
実績	・県内2箇所のスギ林・広葉樹林において,自生山菜及び土壌や落葉等の放射性物		
	質濃度(Bq/kg)を測定した。		
	●しいたけ原木林の利用再開に向けた萌芽枝等の放射		
	性物質推移に関する研究		
	・平成26年,27年,28年に伐採した県内25箇		
	所の調査地について,発生した萌芽枝とその着葉,		
	当年枝,周辺土壌(A₀層,A層O [~] 5 cm,A層5 [~] 1 O		
	cm)の採取を行い、ゲルマニウム半導体検出器を用		
	いて放射性物質濃度の測定を行った。 萌芽枝採取の様子		
令和2年度の	■野生特用林産物の放射性物質汚染状況把握及び汚染低減化に関する研究		
主な取組	■しいたけ原木林の利用再開に向けた萌芽枝等の放射性物質推移に関する研究		